



編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告（建設工事）

資格

- 競争参加者の資格に関する公示

招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

落札

- 落札者等の公示

報告

- 政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第120号

1 調達内容

- 品目分類番号 26
- 購入等件名及び数量 電気の供給(1) 1式
- 調達件名の特質等 入札説明書による。
- 使用期間 令和7年7月1日から令和8年6月30日までの間
- 需要場所 入札説明書による。
- 入札方法 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当庁が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること（各単価にあつては小数点以下を含むことができる。）。

なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業者として登録を受けている者であること。
- 二酸化炭素排出係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。
- 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 入札書の提出場所等
 - 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房会計課調達第二係 円城寺弘明 電話03-3581-0141 内線2298
 - 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
 - 入札書の提出期限 令和7年5月16日17時00分
 - 開札の日時及び場所 令和7年5月19日14時30分 警察庁長官官房会計課入札室
- その他
 - 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - 入札保証金及び契約保証金 免除
 - 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほか2の(3)、(4)及び(5)を証明する書類を令和7年5月16日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- 契約書作成の要否 要
- 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- 手続における交渉の有無 無
- 詳細は入札説明書による。
- Summary
 - Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
 - Classification of the products to be procured: 26
 - Nature and quantity of the products to be purchased: Supply of electricity (1), 1 set
 - Fulfillment period: From 1, July 2025 to 30, June 2026.
 - Delivery place: As shown in the tender documentation.
 - Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
 - Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - Have Grade A, B, or C "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

- ④ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.
- ⑤ Fulfill the requirements of Carbon dioxide emission factor and Efforts to reducing environmental load in the tender documentation.
- ⑥ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑦ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender : 17 : 00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日
支出負担行為担当官
科学警察研究所総務部会計課長 松本 正幸
◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 12

○第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量
交通事故統計分析システム借上 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借上期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額にそれぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期および場所「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒277—0882 千葉県柏市柏の葉6丁目3番地1 科学警察研究所総務部会計課 中根
電話04—7135—8001 内線2266
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3の(1)の交付場所にて随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月14日17時00分（郵送による場合は、令和7年5月14日17時00分必着とする。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月15日14時30分 科学警察研究所総務部会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほか上記2の(3)を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し、科学警察研究所から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsumoto Masayuki, Chief of Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science.
- (2) Classification of the services to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Leasing and maintenance contract for Traffic Accident Statistics Analysis System
- (4) Lease Period : As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery Place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade A, B, C or D “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 14 May, 2025
- (8) Other : For details concerning this tender, refer to the tender documentation.
- (9) Contact point for the notice : Nakane, Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science, 6—3—1, Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken, 277—0882 Japan TEL 04—7135—8001 Ext. 2266

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日
支出負担行為担当官

東北管区警察局総務監察・広域調整部
会計課長 山崎 雅司

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 04

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等物品及び数量
無停電電源装置 47個
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業

- 者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））対象調達案件である。ただし電子調達システムにより難しい場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980—8408 宮城県仙台市青葉区本町3—3—1 東北管区警察局長総務監察・広域調整部会計課調達係 電話022—208—7581
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時45分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月19日13時30分 仙台第一合同庁舎B棟16階会議室4
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに2の(3)を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、3の(1)に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。
- 入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masashi Yamazaki, Chief of Finance Section, General Affairs, Inspection and Inter-Prefectural Coordination Department, Tohoku Regional Police Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Uninterruptible Power Supply, 47 sets
- (4) Delivery period : As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or

- persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” interms of the qualification for the participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
- ④ Are not being suspended from Trans-actions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time limit for Tender : 17 : 45 16 May 2025
- (8) Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs, Inspection and Inter-Prefectural Coordination Department, Tohoku Regional Police Bureau, 3—3—1 Hon-cho Aoba-ku Sendaishi Miyagiken 980—8408 Japan. TEL 022—208—7581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長 奈良井 功

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量
財務省会計センターセキュリティシステムの更新、保守及び運用支援に係る業務 一式
- (3) 調達案件の様式等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和11年3月31日までの間。
- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8940 東京都千代田区霞が関3—1—1 財務省東受付室内入札説明室
- (2) 問い合わせ先
〒100—8940 東京都千代田区霞が関3—1—1 財務省大臣官房会計課契約第一係 高宮健史郎 電話03—3581—4111 内線2140
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月26日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月26日に財務省本庁舎B東62会議室において、16時00分から開札する。

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記 3 (4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報)に記載されている時期及び場所のとおりのとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Work related to updates, maintenance, and operational support of the security system of Ministry of Finance of Japan Accounting Center, 1 set.
- (4) Fulfillment period: From the date when contract is concluded through March 31, 2029
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the sevice in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender: 12:00 p.m. May 26, 2025

(8) Contact point for the notice: TAKA-MIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8940 Japan. TEL 03—3581—4111 ext. 2140

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 26 日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長 田中 透

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 16

(2) 購入等件名及び数量

クルーズ旅客情報自動読取装置に係る調達一式

(3) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(4) 契約期間 入札説明書による。

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む)であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒135—8615 東京都江東区青海 2—7—11

東京税関総務部会計課調達専門官 加地

竜二 電話 03—3599—6240

(2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおりのとおり。

(3) 仕様書等の交付方法 仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。

(4) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 19 日 17 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 20 日 11 時 00 分 東京港湾合同庁舎 7 階東京税関入札室

(6) (4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4 電子調達システムの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び開札手続により実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおりのとおり。

5 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者としてある。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報)に記載されている時期及び場所のとおりのとおり。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Cruise passport automatic read-out device for customs, 1 Set.
- (4) Fulfillment period : As in the tender documentation.
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade “A”, “B” or “C” in the Selling or services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 19 May, 2025.
- (8) Contact point for the notice : KAJI Ryuji, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2—7—11 Aomi Koto-ku Tokyo 135—8615 Japan, TEL 03—3599—6240

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

国立教育政策研究所総務部長 大内 克紀

◎調達機関番号 016 ◎所在地番号 13

○第44号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
国研情報システムの次期システム移行に伴う設定変更及び情報取得業務等 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年6月2日から令和8年1月30日
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全庁庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政

府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8951 東京都千代田区霞が関3—2—2 国立教育政策研究所総務部会計課管理係 江頭 千陽 電話03—6733—6835
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月8日14時00分 オンライン開催
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年5月19日12時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月27日14時00分 国立教育政策研究所第2特別会議室
- 4 電子調達システムの利用
本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システムURL <https://www.geps.go.jp/> なお、詳細については入札説明書による。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第1項各号に掲げる入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OUCHI Katsunori, The Obligating Officer Director Administration Bureau, National Institute for Educational Policy Research
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Change of settings, acquisition of information and related tasks for the migration to the next Information System of the of National Institute for Educational Policy Research 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 2 June, 2025 through 30 January, 2026
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

C meet the qualification requirements which The Obligor Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligor Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

- (7) Time limit of tender: 12:00 19 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: EGASHIRA Chiharu, Accounting Division, Department of General Affairs, National Institute for Educational Policy Research, 3-2-2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8951 Japan, TEL 03-6733-6835
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

関東農政局長 安藤 隆

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 関東農政局茨城県拠点庁舎ほか4庁舎で使用する電気需給契約一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期間 令和7年9月1日から令和8年8月31日

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 入札者は、上記1の(2)の総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。

(4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(6) 関東農政局長から、関東農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領(平成26年10月2日付け26関総第575号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(7) 電子調達システムの利用 本件は電子調達システムを利用して、入札等を電子入札方式により実施することができる対象案件である。

3 入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒330-9722 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1-1さいたま新都心合同庁舎2号館 関東農政局総務部会計課会計専門官 電話048-740-0341

(2) 入札説明書の交付方法 上記3の(1)の交付場所に無料で交付する(ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に定める行政機関の休日を除く。)

(3) 入札書の受領期限及び提出場所 令和7年6月5日午後5時までに次の場所に持参又は郵送(書留郵便に限る。)又は電子調達システムで送信すること。

〒330-9722 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1-1さいたま新都心合同庁舎2号館 関東農政局総務部会計課審査係 電話048-740-0328

なお、開札日当日に持参する場合は、下記3の(4)の時間までに開札の場所に持参すること。

(4) 開札の日時及び場所 令和7年6月6日午前11時 関東農政局12階入札室

4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和7年5月16日午後5時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象者とししない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札及び関東農政局競争契約入札心得第4条の3の規定に違反した者の入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者

であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ANDO Takashi, Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office

(2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in Kanto Agricultural Policy Bureau Ibaraki Prefectural Base Office Building and four other government buildings

(4) Delivery period: From 1 September, 2025 through 31 August, 2026

(5) Delivery place: As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Sale of products” at Kanto-Koshinetsu area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

- ④ being a person who has been registered as a retail electric utility based on the provisions of Article 2—2 of the Electric-ity Business Act
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabin-et Order.
- ⑥ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting of-ficer etc.
- (7) Time-limit for tender: 11:00 A.M., 6 June, 2025 (tenders submitted by mail: 5:00 P. M., 5 June, 2025)
- (8) Contact point for the notice: Accountant Officer, Accounting Division, Administra-tion Department, Kanto Regional Agricul-tural Administration Office, 2—1 Shin-toshin Chuo-ku Saitama city Saitama pre-fecture 330—9722 Japan. TEL 048—740—0341

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和7年3月26日

支出負担行為担当官
国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1923号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 C C S—14—2 D型 通信制御装置2式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 T E L 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年4月25日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年4月25日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月28日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月20日16時00分まで。

- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月20日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月21日10時30分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年5月21日10時30分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
 - (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
 - (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
 - (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
 - (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著し

く不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者となることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 15
- (3) Subject matter of the contract : Communication Control System type CCS—14—2D 2 sets
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2:00 P.M. Apr. 28, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail : 4:00 P.M. May. 20, 2025
 - ② By tenders should be brought with : 10:30 A.M. May. 21, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和7年3月26日

支出負担行為担当官
国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1924号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 C C S—14A型通信制御装置8式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年1月15日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111（内線48655）
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年4月25日までの間、電子調達システムにて交付する。

- (b) 本日より令和7年4月25日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月28日14時00分までに必着。
 - (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月20日16時00分まで。
 - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月20日までに必着。
 - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月21日11時30分に持参。
 - (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - (6) 開札日時及び場所 令和7年5月21日11時30分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 15
- (3) Subject matter of the contract: Communication Control System type CCS—14A 8 sets
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. Apr. 28, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. May. 20, 2025
 - ② By tenders should be brought with: 11:30 A.M. May. 21, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1925号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 C C S—2000D型通信制御装置4式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年4月25日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和7年4月25日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月28日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月20日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月20日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月21日14時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年5月21日14時00分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 15
- (3) Subject matter of the contract: Communication Control System type CCS—2000D 4 sets

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. Apr. 28, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. May. 20, 2025
- ② By tenders should be brought with: 2:00 P.M. May. 21, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1926号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 TDU—14C型管制情報表示装置5式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和9年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

- なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年4月25日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和7年4月25日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月28日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月20日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月20日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月21日15時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年5月21日15時00分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要

- (9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 15
- (3) Subject matter of the contract : Total information Display Unit Type TDU—14C 5 sets
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Apr. 28, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. May. 20, 2025
 - ② By tenders should be brought with : 3 : 00 P.M. May. 21, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達が行なわれることを条件とするものである。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

◎第1927号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 DME—91F型DME装置3式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで

- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111（内線48655）
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年4月25日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年4月25日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月28日14時00分までに必着。

- (4) 入札書の提出期限

- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月20日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月20日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月21日16時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年5月21日16時00分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札

者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

- (8) 契約書作成の要否 要
(9) その他詳細 入札説明書による。
なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

- 5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the services to be procured : 15
(3) Subject matter of the contract : Distance Measuring Equipment Type DME—91F 3 sets
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Apr. 28, 2025
(5) Time-limit for the submission of tenders
① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. May. 20, 2025
② By tenders should be brought with : 4 : 00 P.M. May. 21, 2025
(6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日
支出負担行為担当官
北海道開発局小樽開発建設部長 遠藤 平

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発小樽第16号 (No.16)
1 調達内容
(1) 品目分類番号 26
(2) 購入等件名及び数量
小樽開発建設部管内 高付加価値コンテナ製造 一式 (電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 納入期限 契約締結の翌日から令和8年1月30日まで
(5) 納入場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2 競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
(4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
(6) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証(ＩＣカード)を取得していること。
(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(8) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3 入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒047—8555 北海道小樽市潮見台1丁目15番5号 北海道開発局小樽開発建設部契約課専門官 武石 義人 電話0134—23—5144
(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 調達ポータル <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/> 上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
(3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)。ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
(4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月8日11時00分
(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月28日16時00分
(6) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日11時00分 北海道開発局小樽開発建設部入札公示室
4 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(申請書等)を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要。
(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続における交渉の有無 無。
(8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
(9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Taira, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured : High-value-added containers, (Otaru Development and Construction Department area) 1 set
- (4) Delivery period : From the day after signing the contract through 30 January 2026
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
 - ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
 - ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 8 May 2025
- (8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 28 May 2025
- (9) Contact point for the notice : TAKEISHI Yoshito, Officer, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15—5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047—8555, Japan TEL 0134—23—5144

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和7年3月26日
支出負担行為担当官
北海道開発局留萌開発建設部長 林 華奈子

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発留萌第11号 (No.11)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 購入等件名及び数量
留萌管内農業用ダム設置機器類点検外一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月13日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一)「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」 (令和6年3月29日付官報) に基づき書類を提出した者を除く。) でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒077—8501 北海道留萌市寿町1丁目北海道開発局留萌開発建設部契約課課長補佐 戸田 剛 電話0164—42—5831
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先に同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する (入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月25日13時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月20日13時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月21日14時00分 北海道開発局留萌開発建設部入札室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (申請書等) を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Kanako, Director of Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: 1 set of Management equipment for dam maintenance
- (4) Fulfillment period: 13 March 2026
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

- ④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligorating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 1:00 p.m. 25 April 2025
- (8) Time limit for tender: 1:00 p.m. 20 May 2025
- (9) Contact point for the notice: TODA Tsuyoshi, Deputy Director, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobukicho 1, Rumoi, Hokkaido, 077-8501 Japan TEL 0164-42-5831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 調達件名及び数量
衛星通信設備機能追加作業 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年3月27日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
- ※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所まで申請を受け付ける。
- (8) 入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所
- ① 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ② 〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022-225-2171（内線2516） 電子メールアドレス thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。
- 4 申請書等の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年4月30日16時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
- 5 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年6月9日16時00分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日11時00分 東北地方整備局入札室

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Adding functionality to satellite communication equipment 1 Set
- (4) Fulfillment period: 27 March, 2026
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② Have Grade A or B on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
 - ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
 - ④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
 - ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑦ Other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 30 April, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 9 June, 2025

- (9) Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aobaku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量
道路事象検知装置製造据付 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (8) 当該製造物品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所
 - ① 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ② 〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022-225-2171（内線2516） 電子メールアドレス thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。
- 4 申請書等の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年4月30日16時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
- 5 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年6月9日16時00分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日13時30分 東北地方整備局入札室
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
- また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することとなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することとなるおそれがあるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau

- (2) Classification of the services to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Road event detector 1 Set
- (4) Delivery period: 27 February, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑦ Have proven to have achievements of the products concerned
- (7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 30 April, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 9 June, 2025
- (9) Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aobaku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達件名及び数量
可搬型衛星通信設備改造1式 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41他
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

- ① 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
- ② 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- ③ 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
- なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
- ④ 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
- 詳細は入札説明書による。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
- なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」又は「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- (5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
- (8) 入札説明書で定める迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を確保することを誓約できる者であること。

- 3 申請書等及び入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL06—6942—1141（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
- ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和7年3月26日10時00分から令和7年4月25日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月25日12時00分
- (6) 電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限 令和7年6月9日16時00分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日10時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: Portable satellite communication equipment remodeling, 1 set
- (4) Delivery period: 27 March, 2026
- (5) Delivery place: 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, and others
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ② have “manufacture of product” or “sale of product” or “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
- ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑧ have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual
- ⑨ The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser

- (7) Time-limit for submission of certificate : 12:00 25 April, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 9 June, 2025
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-1-41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540-8586, Japan TEL 06-6942-1141 ex. 2536

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達件名及び数量
車載型衛星通信設備改造1式 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41他
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

- ① 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

- ② 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- ③ 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

- ④ 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」又は「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

- (5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

- (8) 入札説明書で定める迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を確保することを誓約できる者であること。

3 申請書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3

丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通

省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長

石田 宗之 TEL06-6942-1141（内線

2536）

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和7年3月26日10時00分から令和7年4月25日12時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月25日12時00分

- (6) 電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限 令和7年6月9日16時00分

- (7) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日11時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無

- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau

- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28

- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: In-vehicle satellite communication equipment remodeling, 1 set

- (4) Delivery period : 27 March, 2026
- (5) Delivery place : 3-1-41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, and others
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have “manufacture of product” or “sale of product” or “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
- ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- ⑧ have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual
- ⑨ The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser
- (7) Time-limit for submission of certificate : 12:00 25 April, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16:00 9 June, 2025
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-1-41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540-8586, Japan TEL 06-6942-1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達件名及び数量
衛星伝送装置購入 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 令和7年11月28日
- (5) 納入場所 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35他
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
- ① 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
- ② 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- ③ 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
- なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
- ④ 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

- (5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
- (8) 入札説明書で定める迅速なアフターサービス体制を確保することを誓約できる者であること。
- 3 申請書等及び入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL 06-6942-1141（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和7年3月26日10時00分から令和7年4月25日12時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月25日12時00分
- (6) 電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限 令和7年6月9日16時00分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日14時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
 - (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
 - (3) Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: Satellite transmission equipment purchase, 1 set
 - (4) Delivery period: 28 November, 2025
 - (5) Delivery place: 2—12—35, Imafukunishi, Joto-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, and others
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ② have “manufacture of product” or “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
 - ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
 - ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
- ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑧ have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual
- ⑨ The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, and technical content from purchaser
- (7) Time-limit for submission of certificate: 12:00 25 April, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 9 June, 2025
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年3月26日
 契約担当役
 独立行政法人国立高等専門学校機構
 明石工業高等専門学校事務部長 大塚 和明
 ◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 28
○第2号
 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 26
 (2) 購入等件名及び数量
 A 明石工業高等専門学校校舎地区で使用する電気 契約電力591kW 予定使用電力量 1,310,253kWh

- B 明石工業高等専門学校学寮地区で使用する電気 契約電力152kW 予定使用電力量 474,088kWh
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 - (4) 納入期間 令和7年9月1日から令和8年8月31日
 - (5) 納入場所 明石工業高等専門学校
 - (6) 入札方法 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
- 上記1(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記1(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
 - (3) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
 - (4) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
 - (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
 - (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒674—8501 兵庫県明石市魚住町西 岡 679—3 明石工業高等専門学校総務課会計チーム 阪上 真吾 電話078—946—6034
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月11日14時00分 明石工業高等専門学校大会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月16日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。
A 令和7年5月30日14時00分 明石工業高等専門学校大会議室
B 令和7年5月30日15時00分 明石工業高等専門学校大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Otsuka Kazuaki, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Akashi College, Japan
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
A Electricity to be used in National Institute of Technology, Akashi College. Electricity contract 591kW.
The estimated electricity for the year 1,310,253kWh
B Electricity to be used in National Institute of Technology, Akashi dormitories. Electricity contract 152kW. The estimated electricity for the year 474,088kWh
- (4) Delivery period : From 1 September, 2025 through 31 August, 2026
- (5) Delivery place : National Institute of Technology, Akashi College, Japan
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Akashi College, Japan Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂,
D meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

- (7) Time limit of tender : 15:00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Shingo Sakaue, Accounting Division, National Institute of Technology, Akashi College, Japan, 679—3, Nishioka, Uozumi-cho, Akashi City, Hyogo 674—8501 Japan, TEL 078—946—6034
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
福山医療センター院長 稲垣 優

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34

○第10905号 (No.10905)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13、22、31
- (2) 購入等件名及び数量 内視鏡用超音波観測装置 他2式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年8月29日
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構福山医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒720—8520 広島県福山市沖野上町4丁目14—17 独立行政法人国立病院機構福山医療センター 企画課長 松本 智 電話084—922—0001
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月15日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月16日11時00分 外来管理棟3階 中会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaru Inagaki, Director, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 13, 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Endoscopic ultrasound observation device and 2 other types
- (4) Delivery period: August 29, 2025
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Fukuyama Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region;
- ④ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law;
- ⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. May 15, 2025
- (8) Contact point for the notice: Satoshi Matsumoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center, 4—14—17, Okinokami-cho, Fukuyama-shi, Hiroshima-ken, 720—8520, Japan. TEL 084—922—0001

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
とくしま医療センター院長 近藤 秀治

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 36
○第11802号 (No.11802)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 病院情報システム管理運営業務委託 1式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年7月1日から令和10年3月31日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構とくしま医療センター東病院
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 担当部局 〒779—0193 徳島県板野郡板野町大寺字大向北1—1 独立行政法人国立病院機構とくしま医療センター東病院 契約係 原 佑輔 電話088—672—1171 内線175
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 令和7年3月26日から令和7年5月20日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日9時00分から17時00分まで）(1)の担当部局にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び提出方法 令和7年5月20日15時00分までに(1)の担当部局（ただし、郵送による入札の場合は、書留郵便によるものとし、令和7年5月20日15時00分までに(1)の担当部局に必着すること。）に持参すること。
- (4) 開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 令和7年5月21日10時00分 とくしま医療センター東病院会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shuji Kondo, Director, National Hospital Organization Tokushima Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Hospital information system management and operation outsourcing 1 set
- (4) Fulfillment period: From July 1, 2025 through March 31, 2028

- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Tokushima Medical Center East
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. May 20, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yusuke Hara, Accounting Division, National Hospital Organization Tokushima Medical Center East, 1—1, Oomukaikita, Aza, Ootera, Itano-cho, Itano-gun Tokushima-ken, 779—0193, Japan. TEL 088—672—1171 ext. 175

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
北海道せき損センター院長 須田 浩太

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 01

○第199号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等物品及び数量 電子カルテ一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年6月30日
- (5) 納入場所 北海道せき損センター
- (6) 入札方法落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒072—0015 北海道美唄市東4条南1丁目3—1 北海道せき損センター会計課契約係 村上 光治 電話0126—63—2151
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月15日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月16日11時 北海道せき損センター講堂

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Kouta Suda The Obliging Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Welfare Organization Hokkaido Spinal Cord Injury Center
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electronic medical records system 1 Set
- (4) Delivery Date: 30, June, 2025
- (5) Delivery place: Hokkaido Spinal Cord Injury Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained

- the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of Product” and “offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region.
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 15, May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kouji Murakami Procurement Section, Accounting Division, Hokkaido Spinal Cord Injury Center 1—3—1 Minami 4 Higashi Bibai-shi Hokkaido 072—0015 Japan TEL 0126—63—2151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役 財務部長 後藤 稔
◎調達機関番号 598 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 「小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係るシステム運用保守業務」一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和12年9月30日まで。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※(以下「要領」という。)第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構HPの
(<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/>)
を参照。
- (2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程(規程22第37号)第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
- (3) 令和7・8・9年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等 情報処理(304)」、「役務の提供等 ソフトウェア開発(306)」又は「役務の提供等 その他(315)」の区分のいずれかに登録された者で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (4) その他事項については、入札説明書を参照のこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
 - ① 交付期間 令和7年4月9日(水)から令和7年6月3日(火)まで。
 - ② 交付場所及び方法 中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/>
入札心得 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html>
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手(660円)を貼付した封筒(角0相当)ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退退兼書類返却届(押印不要)」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 吉川裕 電話03-5470-1507 F A X 03-5470-1512

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月9日(水)14時00分 中小企業基盤整備機構2階 2B会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和7年4月8日(火)12時00分までに上記3(2)の場所にF A Xまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール(入札件名、会社名及び出席者明記のうえ(形式自由))により申請すること。参加者は各社1名程度とする。なお、参加にあたり名刺1枚を持参のこと。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月12日(木)17時00分(必着)
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日(金)11時00分 中小企業基盤整備機構2階 2L会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要
 - (5) 落札者の決定方法 企画(技術)評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
 - (6) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Minoru Goto, General Manager, Financial Management&Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
- (2) Classification of services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: System operation and maintenance services related to the restructuring of the Smaller Enterprise Mutual Aid System and the Small and Medium Enterprise Bankruptcy Prevention Mutual Aid System, 1 set
- (4) Fulfillment period: From day of contract start date through September 30, 2030

- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
 - ② Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)
 - ③ Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, “Provision of service: Information literacy”, “Provision of service: Development of software”, “Provision of service: Other”
 - ④ Regarding other matters, see the bid instruction manual
- (7) Reception period of tender form: 5:00 P.M. June 12, 2025
- (8) Contact Point for the notice: Yu Yoshikawa, Financial Management&Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3-5-1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105-8453, Japan. TEL 03-5470-1507 FAX 03-5470-1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

独立行政法人都市再生機構
総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 令和6年度次期テレワーク用システム等の賃貸借・導入・製品保守等業務

- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和13年3月31日
- (5) 借入期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日
- (6) 履行場所 仕様書による。
- (7) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 競争参加資格申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件借入場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
- (3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (4) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
- (5) 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。
業務名 令和6年度情報化統括責任者(C I O)補佐官等業務
受注者 PwCコンサルティング合同会社

- (6) 当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしている者であること。
- (7) 令和元年度以降、C A C H A T T O等のテレワーク用システムの構築・運用保守等業務を履行完了した実績を 1 件以上有すること。
- (8) ISO/IEC27001:2013、ISO/IEC27001:2022若しくはJIS Q 27001:2014、JIS Q 27001:2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
- (9) 日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
- (10) 本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有する者であること。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所 〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地 1 横浜アイランドタワー (5 階受付) 独立行政法人都市再生機構本社 総務部会計課 電話045—650—0189
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から下記の交付場所にて交付する。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上依頼する場合には、郵送による交付も可とする。
〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町 6—50—1 横浜アイランドタワー (5 階受付) 独立行政法人都市再生機構本社 総務部情報システム推進課 笹川 修 電話045—650—0361
メール s-sasakawa@ur-net.go.jp
ただし、郵送の場合は、交付依頼日から 3 営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、下記(4)の申請書等の受領期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。
- (3) 入札前説明会の日時及び場所 令和 7 年 4 月 2 日 15 時 00 分 独立行政法人都市再生機構本社 入札室
- (4) 申請書の受領期限 令和 7 年 4 月 9 日 17 時 00 分 (郵送の場合も必着のこと。)
- (5) 入札書等の受領期限 令和 7 年 5 月 28 日 17 時 00 分 (郵送の場合も必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 13 日 10 時 00 分 独立行政法人都市再生機構本社入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、総合評価のための書類と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程(平成16年独立行政法人都市再生機構規程第 4 号)第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であつて、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAN KEIICHI, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency/Urban Renaissance Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Leasing, implementation, and product maintenance services for telework systems, 1 set

- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2031
- (5) Delivery place: under direction
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
- ② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
- ③ not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
- ④ not a trustee or affiliated company of the following business Business name: Chief Information Officer (CIO) Aide
- ⑤ have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026
- ⑥ have proved to meet all the requirements of the specifications
- ⑦ Since 2019, have completed at least one project involving the construction, operation, and maintenance of telework systems such as CACHATTO
- ⑧ have the Privacy Mark License or ISMS certification
- ⑨ respond to attendance inspection in Japan
- ⑩ have proven to have ability to lease the product by themselves and by a third Party, should the products requested through this notice be leased by a third party
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 28 May 2025

- (8) Contact point for the notice: Sasakawa Shu, Information system Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6—50—1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231—8315, Japan TEL 045—650—0361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 26 日

契約担当者

独立行政法人自動車技術総合機構

理事長 木村 隆秀

◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13

○第 20 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 人事関係システムの更改及び運用・保守業務 一式
- (3) 調達件名の仕様 仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(1円未満切り捨て)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 令和 7 年度・令和 8 年度・令和 9 年度一般競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「B」等級以上に格付けされていること。
- (2) その他は入札説明書による。
- (3) 本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 国土交通省大臣官房会計課から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160—0003 東京都新宿区四谷本塩町4—41 住友生命四谷ビル4階 独立行政法人自動車技術総合機構 総務部会計課
電話03—5363—3443
メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp

- (2) 入札説明会の日時及び場所 実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和7年5月15日(木)の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年6月20日(金)14時00分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 独占禁止法に違反する行為があった場合の措置 独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
- (4) 入札の無効 入札説明書による
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agency for Automobile and Land Transport Technorogy.
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the service to be required : Personnel system renewal, operation and maintenance, 1 set.
- (4) Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
- (5) Delivery period : as per the specifications.
- (6) Delivery place : as per the specifications.

- (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall : Have a Grade or higher B in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027. Others are based on a bid description.
- (8) Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotsuya Building 4—41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160—0003 Japan. The accounts section TEL 03—5363—3443 Mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
- (9) Time limit of tender : 2 : 00 PM 20 June 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日

国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

○第231号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 核磁気共鳴型量子スピセンサ作製装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月17日
- (5) 納入場所 東北大学工学部・工学研究科
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980—8577 仙台市青葉区片平2—1—1 東北大学財務部調達課調達第一係長 大友 将充 電話022—217—4869
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月16日10時00分 電子入札(リバースオークション)

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であつて、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Equipment for fabrication of the nuclear magnetic resonance type quantum spintronic sensor 1 set
- (4) Delivery period : By 17 November, 2025
- (5) Delivery place : Graduate School / School of Engineering, Tohoku University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.

- (7) Time limit of tender : 17:00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2-1-1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980-8577 Japan, TEL 022-217-4869
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
- 第 232 号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 人事労務・勤怠システム 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年7月1日から令和12年6月30日まで。
- (5) 履行場所 東北大学本部事務機構
- (6) 第231号に同じ。
- 2 競争参加資格
- (1) 第231号に同じ。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東北地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 第231号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 第231号に同じ。
- (2) 第231号に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月3日11時00分 オンライン開催とする。（詳細は、入札説明書による。）

- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月11日10時00分 電子入札
- 4 その他
- (1) 第231号に同じ。
- (2) 第231号に同じ。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間に、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 第231号に同じ。
- (5) 第231号に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (7) 第231号に同じ。
- (8) 第231号に同じ。
- 5 Summary
- (1) The same as the notice above No. 231.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Human resources labor/attendance management system 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 July, 2025 through 30 June, 2030
- (5) Fulfillment place : Administration Bureau of Tohoku University

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A The same as the notice above No. 231.
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
- D The same as the notice above No. 231.
- (7) Time limit of tender : 17:00 16 May, 2025
- (8) The same as the notice above No. 231.
- (9) The same as the notice above No. 231.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日
国立大学法人群馬大学
契約担当役 事務局長 坂本 淳一
○調達機関番号 415 ○所在地番号 10

- 第 21 号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 包装品用高压蒸気滅菌器 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 群馬大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 契約担当役 事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371-8511 前橋市昭和町3丁目39-15
国立大学法人群馬大学昭和地区事務部管理運営課用度係 西村美保子 電話027-220-8827
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
URL <https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896>
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月11日11時00分 国立大学法人群馬大学医学部附属病院中会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間に、契約担当役 事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役 事務局長が判断した入札者であって、本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAMOTO Junichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-pressure steam sterilizer 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Gunma University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A Not be a person who does not have the ability to conclude a contract or a person who is bankrupt and has not been rehabilitated,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

- E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University.
- (7) Time limit of tender : 17:00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: NISHIMURA Mihoko, Accounting Division, Gunma University, 3-39-15 Syouwamachi Maebashi-shi 371-8511 Japan, TEL 027-220-8827
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

国立大学法人新潟大学長 牛木 辰男

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 15

○第21号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 電子スピン共鳴装置一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年5月31日
- (5) 納入場所 新潟大学総合研究棟（物質・生産系）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第3条の規定に該当しない者であり、かつ過去1年間において第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第5条第2項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒950-2181 新潟市西区五十嵐二の町8050番地 新潟大学財務部財務管理課 藤田 聖 電話025-262-7671
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月19日15時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月2日14時00分 新潟大学松風会館特別会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuo Ushiki, President, National University Corporation Niigata University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electron Spin Resonance Spectrometer 1 set
- (4) Delivery period : By 31 May, 2026
- (5) Delivery place : Niigata University Science of Matter and Industrial Science University Institute Center
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.

- (7) Time limit of tender: 15:00 19 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Takashi Fujita, Financial Management section, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950—2181 Japan, TEL 025—262—7671
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 購入等件名及び数量 新潟大学総合情報ネットワークシステム接続用アクセス回線一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和11年9月30日
- (5) 履行場所 学長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第3条の規定に該当しない者であり、かつ過去1年間に於いて第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第5条第2項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

(4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒950—2181 新潟市西区五十嵐二の町8050番地 新潟大学財務部財務管理課学系等契約係 長井 望 電話025—262—7673
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日14時00分 新潟大学松風会館特別会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定

価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tatsuo Ushiki, President, National University Corporation Niigata University
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Access Line for Niigata University Information Network System 1 Set
- (4) Fulfillment period: From 1 October, 2025 through 30 September, 2029
- (5) Fulfillment place: The places specified by the President
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.

- (7) Time limit of tender: 17:00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Nozomi Nagai, Financial Management section, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950—2181 Japan, TEL 025—262—7673
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

国立大学法人金沢大学長 和田 隆志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 17

○第32号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高分解能3D X線顕微鏡システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 金沢大学理工学域・研究域
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
 - (3) 国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第3項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
 - (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920—1192 金沢市角間町 金沢大学理工系事務部総務課調達係長 寺口 慎也 電話 076—234—6846
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会は開催しない。
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年5月23日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月27日14時00分 金沢大学自然科学本館応接室（本館G1階）
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金 免除する。
 - (3) 契約保証金 免除する。
 - (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (6) 契約書作成の要否 要。

- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (8) 手続における交渉の有無 無。
 - (9) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Wada, President, Kanazawa University
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-resolution 3D X-Ray Microscopy System 1 Set
 - (4) Delivery period : By 30 January, 2026
 - (5) Delivery place : College/Institute of Science and Engineering of Kanazawa University
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.
 - (7) Time limit of tender : 17:00 23 May, 2025

- (8) Contact point for the notice : Shinya Teraguchi, Procurement Section, General Affairs Division, Science and Engineering Administration Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920—1192 Japan, TEL 076—234—6846
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第62号一名古屋大学

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 東海国立大学機構包括ソフトウェアライセンス 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年7月1日
- (5) 納入場所 機構長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58

- 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
 - (5) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書類の提出場所等
- (1) 入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒464—8601 名古屋市中千種区不老町1 国立大学法人 東海国立大学機構 財務部 経理第一課 日比野真奈 電話052—789—5666
 - (2) 入札説明書の交付方法 以下のいずれかにより入手すること。
名古屋市中千種区不老町 IB電子情報館西棟2階 財務部経理第一課
<https://www.thers.ac.jp/procurement/bid-others/index.html>
 - (3) 入札書類の受領期限 令和7年5月16日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日11時00分 電子入札による
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Comprehensive Software License for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System 1 Set
- (4) Delivery period: By 1 July, 2025
- (5) Delivery place: The places specified by Chancellor
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
- (7) Time limit of tender: 17:00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464—8601 Japan, TEL 052—789—5666
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 26 日

国立大学法人大阪大学総長 西尾章治郎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第 118 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 大阪大学吹田地区で使用するガス 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 9 月 1 日から令和 8 年 8 月 31 日
- (5) 納入場所 総長が指定する場所（大阪大学吹田地区）
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約に対する単一の単価（式）及び使用ガス量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本

学が提示する予定年間使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であることを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第 7 条及び第 8 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に近畿地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 6 年 3 月 29 日付け号外政府調達第 58 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565—0871 大阪府吹田市山田丘 1—1
大阪大学財務部契約課一括供給係 中村 清志 電話 06—6105—6233
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 16 日 17 時 15 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 17 日 10 時 00 分 大阪大学本部事務機構 1 階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIO Shojiro, President, Osaka University
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Gas to be consumed at Osaka University Suita campus 1 Set
- (4) Delivery period: By 1 September, 2025 through 31 August, 2026
- (5) Delivery place: The places specified by President, Osaka University (Suita Campus, Osaka University)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Osaka University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Osaka University,
- (7) Time limit of tender: 17:15 16 May, 2025

- (8) Contact point for the notice: NAKAMURA Kiyoshi, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1-1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565-0871 Japan, TEL 06-6105-6233
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日

国立大学法人大阪教育大学長 岡本 幾子

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 NEXT GIGA スクールを実現するファイアウォールシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年9月1日
- (5) 納入場所 大阪教育大学附属学校園
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪教育大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当せず、かつ第7条に規定する資格を有する者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和7年度に近畿地域の「物品の販売」の「A」、又は「B」等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1 大阪教育大学総務部財務課契約係 村上 拓也 電話072-978-3280
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、
chotatsu@bur.osaka-kyoiku.ac.jpに申し込むこと。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日15時00分 大阪教育大学事務局棟4階小会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪教育大学の契約事務取扱規程第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ikuko Okamoto, President, Osaka Kyoiku University
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Firewall System for NEXT GIGA School 1 set
- (4) Delivery deadline: By 1 September, 2025
- (5) Delivery place: Osaka Kyoiku University Attached Schools
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 5 or 6 of the Regulation concerning the Contract for Osaka Kyoiku University, and meet the qualification requirements in accordance with Article 7 as well,
 - B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C not fall under any of the items listed on the Article 32 (1) of the Act on Prevention of Unjust act by Anti Social Forces (Japanese Law Act No.77 of 1991).
- (7) Time limit of tender: 17:00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Takuya Murakami, Contract Section, Financial Affairs Division, Osaka Kyoiku University, 4-698-1 Asahigaoka Kashiwara-shi Osaka 582-8582 Japan, TEL 072-978-3280
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日

国立大学法人神戸大学

契約担当役 理事 森山 睦

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 28

○第61号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 共焦点レーザー走査型顕微鏡システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年9月23日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒657—8501 神戸市灘区六甲台町1—1
神戸大学財務部経理調達課経理調達グループ
高木 優嘉 電話078—803—5152
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月15日14時00分 神戸大学本部管理棟分室第一会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月25日14時00分 神戸大学本部管理棟分室第一会議室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIYAMA Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Confocal laser scanning microscope system 1 Set
- (4) Delivery period: By 23 September, 2025
- (5) Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.
- (7) Time limit of tender: 17:00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: TAKAGI Masayoshi, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Kobe University, 1—1 Rokkodai-cho Nada-ku Kobe-shi 657—8501 Japan, TEL 078—803—5152

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

国立大学法人愛媛大学長 仁科 弘重

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 38

◎第23号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 画像下治療システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立大学法人愛媛大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

- (5) 国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第6条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒791—0295 愛媛県東温市志津川 国立大学法人愛媛大学医学部経営管理課調達第二チーム 木村 聡子 電話 089—960—5214
E-Mail mecho2@stu.ehime-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月14日13時30分 国立大学法人愛媛大学医学部会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時15分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月9日14時00分 国立大学法人愛媛大学医学部会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価

格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshige Nishina, President, National University Corporation Ehime University
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Interventional Radiology System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : National University Corporation Ehime University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Ehime University,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E meet the qualification requirements which President, National University Corporation Ehime University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Ehime University.

- (7) Time limit of tender : 17:15 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kimura Satoko, Procurement and Contracts II, Management and Accounting Division, National University Corporation Ehime University School of Medicine, Shitsukawa Toon-shi Ehime Pref. 791-0295 Japan, TEL 089-960-5214, MAIL mecho2@stu.ehime-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

契約担当役

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

理事 河野 広幸

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 17

○第18号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 A I システム向けインターコネクトスイッチ 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月31日
- (5) 納入場所 北陸先端科学技術大学院大学
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第31条及び第32条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第33条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒923-1292 石川県能美市旭台1-1 北陸先端科学技術大学院大学総務部会計課調達係長 中西 達也 電話0761-51-1104
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年3月28日13時30分 北陸先端科学技術大学院大学本部棟2階中会議室（又はオンライン開催）（オンライン開催の詳細は入札説明書交付時に別途案内する。）

- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月20日14時00分 北陸先端科学技術大学院大学産学官連携棟3階中会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前

日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第39条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouno Hiroyuki, The Obligating Officer Director-General Trustee, Japan Advanced Institute of Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Interconnect and Switches for AI Systems 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 December, 2025
- (5) Delivery place : Japan Advanced Institute of Science and Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 31 and 32 of the Regulation concerning the Contract for Japan Advanced Institute of Science and Technology,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

- C meet the qualification requirements which The Obliging Officer may Specify in accordance with Article 33 of the Regulation,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obliging Officer.
- (7) Time limit of tender: 17:00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Nananishi Tatsuya, Procurement Section, Accounting Department, Administrative Division, Japan Advanced Institute of Science and Technology, 1-1 Asahidai Nomi-shi Ishikawa 923-1292 Japan, TEL 0761-51-1104
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 3 月 26 日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長 浅井 祥仁
◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 08

○第 31 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ニュートリノ検出器用電磁石用直流電源 1 台
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第 3 条及び第 4 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。
- (3) 契約規則第 5 条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (4) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒319-1106 茨城県那珂郡東海村大字白方 203-1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 財務部東海契約課東海契約第二係 久保 亮典 電話 029-284-4891
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 19 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 9 日 14 時 00 分 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構東海キャンパス東海 1 号館会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本機構の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を製造できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第 12 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ASAI Shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: DC power supply for the electromagnet of the neutrino detector 1 unit
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.

- (7) Time limit of tender: 17:00 19 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: KUBO Akinori, Tokai Contracts Unit 2, Tokai Campus Contracts Division, Financial Department, KEK, 203-1 Shirakata Tokai-mura Naka-gun Ibaraki 319-1106 Japan, TEL 029-284-4891
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 26 日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長 川合 眞紀

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 21

○第 24 号—核融合

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
高感度多チャンネル分光器 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 自然科学研究機構核融合科学研究所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第 3 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一規格）において令和 7 年度に東海・北陸地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされてい

- る者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告が示した物品を自然科学研究機構長が設定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第4条の規定に基づき、自然科学研究機構長が定める資格を有する者であること。
- (6) 自然科学研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒509—5292 岐阜県土岐市下石町322—6
自然科学研究機構核融合科学研究所管理部
財務課調達係長 大竹 博和 電話0572—58—2038
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月17日14時00分 オンライン開催（詳細は入札説明書による）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月21日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月18日14時00分 自然科学研究機構核融合科学研究所管理・福利棟4階第2会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封皮した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、自然科学研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると自然科学研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Maki Kawai, President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: High-sensitivity multi-channel spectrometer 1 set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes of Natural Sciences Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences.
- (7) Time limit of tender: 15:00 21 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Hirokazu Ohtake, Procurement Section, Financial Affairs Division, Department of Administration, National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences, 322—6 Oroschi-cho, Toki-shi, Gifu-pref, 509—5292 Japan, TEL 0572—58—2038
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量 名古屋教育ローンセンターの増床に伴う什器等の取得 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100+消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要な事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—0004 東京都千代田区大手町1—9—4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 島田 裕子 電話03—3270—1552
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス（<https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/>）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。

電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア 電子メールの標題に、「入札公告第7－082号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

- ① 入札件名「名古屋教育ローンセンターの増床に伴う什器等の取得」
- ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。（上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

- (3) 入札書の提出期限 令和7年5月16日（金）12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月19日（月）11時30分 大手町フィナンシャルシティノースタワー7階701会議室

4 電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記3(3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書の作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Purchase of store fixtures and equipment in connection with the expansion of the Nagoya Education Loan Center, 1 set
- (4) Delivery period: refer to the tender documentation.
- (5) Delivery place: refer to the tender documentation.
- (6) Time-limit for tender: 12:00, 16 May 2025
- (7) Contact point for the notice: SHIMADA Hiroko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1－9－4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100－0004, Japan TEL 03－3270－1552

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

契約責任者 株式会社かんぽ生命保険

執行役 泉 真美子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入品名及び数量 76110 男子ジャケツト（既製号型）4,900着（予定）ほか3点
- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年5月23日11時00分 電子入札システムにより実施

2 競争参加資格

(1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ 下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者

(ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

(エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなくして契約を履行しなかった者

(カ) その他、会社に損害を与えた者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。

なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

(ア) 日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。

(イ) 日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

(ウ) その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

オ 下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、1年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

(ア) 公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者

(イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

(2) 株式会社かんぽ生命保険における競争参加資格又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年5月12日14時00分までに、下記4に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。

提出された書類を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。

なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100－8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー12階 総務部計画担当 千代英利哉 電話03－3477－2573

なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。

5 その他

(1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。

なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

(6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、

入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6 Summary

(1) Contracting entity : Mamiko Izumi, Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.

(2) Classification of the products to be procured : 7

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : About 4,900 units of Men's jacket and other 3 items

(4) Delivery period : By 27 March 2026

(5) Delivery place : To be specified later

(6) Time limit of tender : 14:00 12 May 2025

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

(8) Contact point for the notice : Eriya Chiyo, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8794, Japan. TEL 03—3477—2573

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、同種工事である複数の工事を一括に審査及び評価を行う「一括審査方式」の試行工事です。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて8件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要です。

なお、本公告は、インターネットの入札情報サービス（P P I）[<https://www.i-ppi.jp/>]に掲載されています。

また、本工事に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る令和7年度本予算が成立し、予算立達がなされることを条件とするものです。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名

A工事 清水・仁江地区地すべり災害復旧工事（以下「A工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

B工事 曾々木・浜田地区地すべり災害復旧工事（以下「B工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

C工事 名舟・深見地区地すべり災害復旧工事（以下「C工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

D工事 R 6 249号輪島地区法面復旧その11工事（以下「D工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

E工事 大野地区地すべり災害復旧工事（以下「E工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

F工事 R 6 249号輪島地区道路復旧その13工事（以下「F工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

G工事 R 6・7 能越道六水越の原橋梁復旧その3工事（以下「G工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

H工事 R 6 249号輪島地区法面復旧その12工事（以下「H工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 工事場所

A工事 石川県珠洲市清水町地先及び仁江町地先

B工事 石川県輪島市町野町曾々木地先及び輪島市浜田町地先

C工事 石川県輪島市名舟町及び深見町地先

D工事 石川県輪島市門前町浦上地先

E工事 石川県輪島市大野町地先

F工事 石川県輪島市町野町大川地先～浜田町地先

G工事 石川県鳳珠郡六水町宇留地地先

H工事 石川県輪島市縄又町地先～石川県輪島市門前町西円山地先

(4) 工事内容

A工事

斜面对策

砂防土工 掘削工 24,980㎡

法面整形工 650㎡

盛土工 140㎡

残土処理工 27,230㎡

法面工 法枠工（吹付枠） 39,802㎡

鉄筋挿入工 25,323m

地下水排除工 集排水ボーリング工 9,950m

集水井工 10基

排水構造物工 側溝工 108m

仮設工 （工事用道路工・モノレール） 1式

B工事

斜面对策

砂防土工 掘削工 157,000㎡

排土工 1,700㎡

法面整形工 10,460㎡

残土処理工 158,690㎡

法面工 客土吹付 9,736㎡

高強度ネット工 23,584㎡

鉄筋挿入工 28,890m

転石小割除去工 1,500㎡

山腹水路工 山腹集水路・排水路工 2,062m

地下水排除工 集排水ボーリング工 4,545m

集水枘工 2箇所

仮設工 （モノレール工） 1式

C工事

斜面对策

砂防土工 掘削工 73,700㎡

法面整形工 11,280㎡

防草コンクリート 2,780㎡

残土処理工 73,700㎡

法面工 植生工 2,920㎡

吹付工（モルタル吹付） 2,407㎡

法枠工（吹付枠） 11,236㎡

アンカー工 8,734m

連続長繊維補強土工 1,433㎡

受圧板工 410基

鉄筋挿入工 11,893m

山腹水路工 山腹集水路・排水路工 429m

山腹暗渠 47m

地下水排除工 集排水ボーリング工 1,826m

付属物設置工 表面排水工 913㎡

法覆護岸工 作業土工 1式

現場打ち基礎コンクリート 197m

現場打ち小口止めコンクリート 14㎡

コンクリートブロック工 大型ブロック積 1,496㎡

根固め工 袋詰玉石 83袋

構造物撤去工 Co殻 V＝254㎡、大型土のう 1444袋

仮設工 （防護施設工、仮締切、大型土のう） 1式

D工事

抑止杭工（場所打杭） 302本

砂防土工（掘削） 66,000㎡

砂防土工（掘削 I C T） 22,100㎡

法面工（ふとんかご） 220m

地下水排除工（横ボーリング） 1,260m

山腹水路工（山腹U型側溝） 920m

E工事

斜面对策

砂防土工 掘削工 9,680㎡

法面整形工 13,810㎡

残土処理工 9,900㎡

法面工 法枠工（吹付枠） 13,811㎡

アンカー工 6,764m

鉄筋挿入工 12,711m

山腹水路工 山腹集水路・排水路工 872m

集水枘工 17箇所

地下水排除工 1,168m

F 工事		
掘削	235,000m ³	
掘削 (I C T)	15,000m ³	
法面整形工 (I C T)	28,000m ³	
路体盛土 (I C T)	90,000m ³	
吹付枠	10,000m ²	
場所打擁壁工	200m	
G 工事		
掘削工	20,000m ³	
橋台工	1 基	
R C 橋脚工	7 基	
場所打杭工 (φ1500～2000)	78本	
地山補強工 (パンウォール工法)	652m ²	
土留・仮締切工	1 式	
H 工事		
掘削工	5,000m ³	
掘削工 (I C T)	5,000m ³	
法面工	吹付枠 6,820m ²	
	挿入鉄筋工 (L = 5 m)	709 本
	挿入鉄筋工 (L = 7 m)	1,180本
山腹水路工 (U型側溝)	1,250m	
地下水排除工	横ボーリング 4,045m	
	集水ボーリング	3,990 m
	排水ボーリング	115m
抑止杭工	場所打杭 (L = 11.0m)	25 本
	場所打杭 (L = 12.0m)	15 本
	場所打杭 (L = 13.0m)	43 本
	場所打杭 (L = 15.0m)	360本
防護施設工	180m	
(5) 工期		
A 工事	全体工期：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで	
B 工事	全体工期：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで	
C 工事	全体工期：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで	
D 工事	全体工期：契約締結日の翌日から令和8年12月28日まで	

E 工事	全体工期：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
F 工事	全体工期：契約締結日の翌日から令和8年12月28日まで
G 工事	全体工期：契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで
H 工事	全体工期：契約締結日の翌日から令和8年12月28日まで
(6) 工事の実施形態	
1) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する令和6年能登半島地震に係る施工体制確認型総合評価落札方式 (技術提案評価型 S 型) の試行工事である。	
2) 本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位15者 (選抜の結果、参加者が複数者に満たない工事が生じる場合は、当該工事の参加希望の上位の2者までを追加して選抜する。ただし、審査評価点が同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。) 以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。	
3) 本工事は、令和6年3月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和6年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。	
※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照： https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html	
4) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。	
5) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に承諾願を提出すること。	

6) 本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
7) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
8) 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式 (以下「単価個別合意方式」という。) 又は単価を包括的に合意する方式 (以下「包括的単価個別合意方式」という。) を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。
9) 本工事は、交替制による月単位の週休2日の取り組みを前提とした工事 (発注者指定方式) である。なお、当初より交替制による月単位の週休2日 (4週8休以上 (休日率28.5%)) の達成を前提として各経費の補正を行い予定価格に反映させている。
10) 本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者 (以下「専任指導者」という。) を工事契約後に配置することができる試行工事である。
11) 本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

12) 本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間 (フレックス方式) 工事である。
13) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
14) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
15) 本工事は、C C U S 義務化モデルの試行工事である。
16) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
17) 本工事は、労務費見積尊重宣言の取り組みを行う試行工事である。
18) 本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用と P R に関する工夫」を求める対象工事である。内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
2 競争参加資格
下記(1)に掲げる一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、入札への参加を認める。
(1) 一次審査 次の1) から16) の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月26日付け北陸地方整備局長) に示すところにより北陸地方整備局長から A 工事にあつては「清水・仁江地区地すべり災害復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体」、B 工事にあつては「曾々木・浜田地区地すべり災害復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体」、C 工事にあつては「名舟・深見地区地すべり災害復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体」、D 工事にあつては「R 6 249号輪島地区法面復旧その11工事に係る地域維持型建設共同企業体」、E 工事にあつては「大野地区地すべり災害復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体」、F 工事にあつては「R 6 249号輪島地区道路復旧その13工事に係る地域維持型建設共同企業体」、G 工事にあつては「R 6・7 能越道穴水越の原橋梁復旧その3工事に係る地域維持型建設共同企業体」、H 工事にあつては「R 6 249号輪島地区法面復旧その12工事に係

る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域ＪＶ」という。）、又は次の１）から16）の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び經常建設共同企業体（以下「經常ＪＶ」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、企業の技術力評価の評価点合計が高い順に15者までとする。（選抜の結果、参加者が複数者に満たない工事が生じる場合は、当該工事の参加希望の上位の２者までを追加して選抜する。ただし、審査評価点が同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ15者に追加して選抜するかどうかを決定する。

- 1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- 3) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。ただし、地域ＪＶのうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については求めない。
- 4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

５）地域ＪＶ（登録申請中含む。）にあっては、構成員について、１社以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

６）平成22年度以降に元請として完成した工事で、下記ａ）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。經常ＪＶ又は地域ＪＶにあっては構成員のうち１社が下記ａ）の施工実績を有していること。

元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

- ａ）同一工事で掘削または切土の土量の合計が9,000㎡以上の工事の施工実績を有すること。
- ７）建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が均等割の10分の６以上、經常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
- ８）同一の企業が、単体、經常ＪＶ又は地域ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。
- ９）次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。主任（監理）技術者は１名の申請とする。上記１(2)で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる技術者は１名とする。なお、２名以上申請した場合は、欠格とする。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

- ａ）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ｂ）単体、經常ＪＶ又は地域ＪＶにあっては構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が、平成22年度以降に、元請として完成した上記６）ａ）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること

（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が均等割の10分の６以上、經常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。）。

元請として完成した上記６）ａ）に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

- ｃ）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ｄ）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（以下「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。
- 10) 地域ＪＶにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記６）ａ）の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。
- 11) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- 12) 上記１(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

13) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

15) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５(3)の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

16) 入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５(2)４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

(2) 二次審査 発注者から上記(1)に掲げる競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記５(3)２）の期間内に技術提案に係る施工計画を提出した者のうち、発注者から一次審査の結果通知で認められた者であること。

3 総合評価に関する事項

(1) 本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

- 1) 施工体制
 - (a) 品質確保の実効性
 - (b) 施工体制確保の確実性

- 2) 技術提案
 - (a) 周辺環境や労働環境等に関する工夫
 - (b) 能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫
 - (c) 配置予定技術者のヒアリング・技術提案の理解度・施工上配慮すべき事項の適切性

(2) 総合評価の方法

1) 標準点 本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

2) 施工体制評価点及び加算点 上記(1)に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

- 3) 評価値 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記1)及び2)により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。
- 標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点
- 評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格
- (3) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (4) 落札者の決定方法
- 1) 入札参加者は、次の(ア)から(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者として行うことがある。
- (ア) 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。
- (イ) 提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- (ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- 2) 上記1)において、評価値が最も高い者が2者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。
- 4 実施上の留意事項
- (1) 実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。

- 受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。
- 1) 工事成績評定点の減点措置
- 2) 違約金の徴収
- (2) 施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。
- (3) 技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。
- (4) 競争参加確認通知及び一次審査結果通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(1)に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。
- (5) 二次審査における技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(2)に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。
- 5 入札手続等
- (1) 担当部局 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表）内線2526
- (2) 入札説明書等の交付期間 入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記1)のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。
- なお、書面による交付を希望する場合は、下記2)に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。
- 1) アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/
- 2) 交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880
- 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

- 3) 交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(3)のとおり。
- 4) 書面による交付方法：上記3)の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びCD等を同封し、上記2)へ郵送又は託送すること。CD等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。
- (3) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。
- ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10MBを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に1部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10MB以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。
- 1) 一次審査の申請書及び資料の提出
- ア) 電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。
- イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。
- 受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880（代表）内線2526
- 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp
- 2) 二次審査の申請書及び資料の提出
- ア) 電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(5)のとおり。
- イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(5)のとおり。
- 受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880（代表）内線2526
- 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- 提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(6)のとおり。
- 提出場所：〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表）内線2526
- 持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。入札書提出期限は次のとおりとする。
- 1) 電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(7)のとおり。
- 2) 紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(7)のとおり。
- 提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
- 開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(8)のとおり。場所は、北陸地方整備局1階入札室にて行う。
- 6 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- 1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって契約保証金

- の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (5) 低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合変更する。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。
- (8) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から1年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。

- (9) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) D、F、G、H工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (12) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
- (14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長 公示) 別記に掲げる当該者（当該者が地域JV又は経常JVである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 電話025—280—8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (15) 2(1)2)に掲げる事項を満たしていない場合、競争に参加する資格を有していない者のした入札に該当し、その入札は無効とする。

- (16) 本工事は、当該工事にかかる令和7年度予算が成立し、予算執行が可能となった場合についてのみ、落札決定以降の手続きを行うことを条件とする。ただし、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。
- (17) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Satoshi Takamatsu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Shimizu and Nie area landslide disaster recovery work and Sosogi and Shibuta area landslide disaster recovery work and Nabune and Fukami district landslide disaster restoration work and Construction Work of the Wajima area sloperestoration in route 249 section11 and Ono district landslide disaster restoration work and Construction Work of the Wajima area Road Restoration in route 249 Section 13 and Construction Work of the Anamizu koshinohara Bridge Restoration in Noetsu Expressway section 3 and Construction Work of the Wajima areasloperestoration in route 249 section 12
- (4) Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 13:00 22 Apr. 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system: 13:00 1 Jul. 2025
- (6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:00 19 Sep. 2025 (tenders brought with 13:00 19 Sep. 2025)

- (7) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki Town Chuo Ward Niigata city, Niigata Pref, Japan 950—8801 TEL 025—280—8880 ex. 2526
- 巻末資料「本入札手続に係る期間等」
- 下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。
- (1) 競争参加確認通知及び一次審査結果通知 令和7年5月22日まで。
- (2) 二次審査における技術提案に係る施工計画の採否通知 令和7年8月28日まで。
- (3) 入札説明書等の交付期間 令和7年3月26日から令和7年9月18日までの9時00分から17時00分まで。
- (4) 一次審査の申請書及び資料の提出期間 令和7年4月18日から令和7年4月21日までの9時00分から17時00分まで及び令和7年4月22日の9時00分から13時00分まで。
- (5) 二次審査の申請書及び資料の提出 令和7年6月27日から令和7年6月30日までの9時00分から17時00分まで及び令和7年7月1日の9時00分から13時00分まで。
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年5月23日から令和7年9月18日までの9時00分から17時00分及び令和7年9月19日の9時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和7年5月23日まで。）。
- (7) 入札の日時
- 電子入札システムによる入札の締め切り 令和7年9月19日13時00分まで。
- 紙による持参の場合の締め切り 令和7年9月19日13時00分まで。
- (8) 開札の日時
- A工事 令和7年9月25日10時00分
- B工事 令和7年9月25日10時30分
- C工事 令和7年9月25日11時00分
- D工事 令和7年9月25日13時30分
- E工事 令和7年9月25日14時00分
- F工事 令和7年9月25日14時30分
- G工事 令和7年9月25日15時00分
- H工事 令和7年9月25日15時30分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる3件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて3件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和7年3月26日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 坂井 功

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○第50号

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名

①令和7年度新門司沖土砂処分場（Ⅱ期）護岸築造工事（以下「①工事」という）

②令和7年度新門司沖土砂処分場（Ⅱ期）護岸築造工事（第2次）（以下「②工事」という）

③令和7年度新門司沖土砂処分場（Ⅱ期）護岸築造工事（第3次）（以下「③工事」という）

（電子契約対象案件）

(3) 工事場所

①工事 福岡県京都郡苅田町空港南町地先

②工事 福岡県京都郡苅田町空港南町地先

③工事 福岡県京都郡苅田町空港南町地先

(4) 工事内容

①工事 本工事は、新門司沖土砂処分場（Ⅱ期）東護岸及び中仕切り護岸の共通工、基礎工、本体工、被覆工、裏込工および腹付工を施工するものである。

②工事 本工事は、新門司沖土砂処分場（Ⅱ期）護岸の共通工、基礎工、本体工、被覆工、裏込工および腹付工を施工するものである。

③工事 本工事は、新門司沖土砂処分場（Ⅱ期）護岸の構造物撤去工、基礎工、本体工、被覆工、裏込工および腹付工を施工するものである。

(5) 工期

①工事 契約締結日から令和8年7月31日まで

②工事 契約締結日から令和8年7月31日まで

③工事 契約締結日から令和8年7月31日まで

(6) 本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（WTO型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

(7) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(8) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。

(9) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、2競争参加資格に定める同種工事（地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

(10) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）

(11) 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(12) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

(13) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(14) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

(15) 本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

(16) 本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。

(17) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」を落札者が選択することが出来る対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

(18) 本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を落札者が選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。ただし、工期が180日以上の場合に限る。なお、本工事で「出来高部分払方式」を行うことを選択した場合は、上記「総価契約単価合意方式」を実施するものとする。

(19) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、3次元データを活用するICT活用工事（発注者指定型）である。

(20) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、BIM／CIM（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするBIM／CIM適用工事（発注者指定型）である。

(21) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。

(22) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型（工期指定）」の試行工事である。

(23) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。

(24) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(25) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(26) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

(27) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

(28) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

(29) 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

- (30) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、HPにより公表する。
- (31) 本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る令和7年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
- なお、特定建設工事共同企業体については、本入札公告1工事概要に記載した複数の工事に参加を希望する場合は全て同じ組み合わせで申請をすること。（別の組み合わせ又は一部を単体で申請した場合は、欠格とする。）
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 九州地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
- (3)① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあつては、九州地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上の者であること。）
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、九州地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生

- 手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上の者であること。）
- (4)① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあつては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。
- ・護岸、防波堤、岸壁（物揚場を含む）、離岸堤、又は突堤における10,000㎡以上の捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石含む）工事
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。
- ・護岸、防波堤、岸壁（物揚場を含む）、離岸堤、又は突堤における捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石含む）工事
- ③ 経常建設共同企業体にあつては、構成員のうちいずれか1社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。
- ・護岸、防波堤、岸壁（物揚場を含む）、離岸堤、又は突堤における10,000㎡以上の捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石含む）工事
- さらに、他の構成員は、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。
- ・護岸、防波堤、岸壁（物揚場を含む）、離岸堤、又は突堤における捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石含む）工事
- なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

- (5) 次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。
- なお、本入札公告において申請できる配置予定技術者は1名とする。（本入札公告1工事概要に記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる配置予定技術者は1名のみとし、2名以上申請した場合は、欠格とする。）
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあつては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。
- ・護岸、防波堤、岸壁（物揚場を含む）、離岸堤、又は突堤における捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石含む）工事
- なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。
- ③ 経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。
- ・護岸、防波堤、岸壁（物揚場を含む）、離岸堤、又は突堤における捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石含む）工事
- ④ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
- なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。
- (6) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対

- 応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。
- また、本工事で申請できる技術指導者は1名とする。
- ① (5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
- ② 別件工事で専任配置されていないこと。
- ③ 定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（1回／週程度）
- ※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(5)に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。
- また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、2(5)（又は2(6)）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。
- また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。
- 以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

- (10) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- 入札参加者は、価格及び本工事における施工体制、技術提案、賃上げの実施に関する評価及びワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価をもって入札を行い、下記3(1)の要件に該当する者のうち、下記3(2)によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記3(3)による。）を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (1) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- (2) 評価項目と評価基準
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

- ② 施工体制評価点及び加算点 評価項目は次のイ）～ニ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で65点とする。
- イ）施工体制
ロ）技術提案
ハ）賃上げの実施に関する評価
ニ）ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
- (3) 上記3(1)において、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。
- (4) 技術提案書の作成及び通知
- ① 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。
- ② 技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。
- ③ 本入札公告に記載の複数の工事に参加を希望する場合でも、技術提案又は施工計画（標準案）は共通とし、工事毎に異なる技術提案等を提出した場合は欠格とする。
- (5) 技術提案書作成説明会は行わない。
- (6) ヒアリングの実施
- ① 技術提案書 技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。
- ② 施工体制の審査 技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
- (7) 評価の担保
- ① 受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）
- なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）
- ② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2—10—7 九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係 中島 豊 電話092—418—3345
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
- ① 交付期間：別表1①に示す期間。
- ② 交付方法：電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。
入札情報サービスホームページアドレス <https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>
- ③ ②に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記4(1)の担当部局において交付する。
交付期間：別表1②に示す期間。
- (3) 申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：別表1③に示す期間。
- ② 提出場所：上記4(1)に同じ。
- ③ 提出方法：電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は提出場所へ持参すること。本入札公告の複数の工事に参加を希望する場合の申請書は希望する工事毎に提出すること。さらに資料等は、参加を希望するいずれか1件の工事にまとめて添付すればよい。（詳細は入札説明書による。）
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。
- ① 電子入札システムによる入札の締切 締切日時：別表1⑤に示す期日。
- ② 紙による入札の締切 締切日時：上記①に同じ。
提出方法：九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。
- ③ 郵送による入札書の受領期限 締切日時：上記①に同じ。
郵送先：九州地方整備局総務部経理調達課。
開札は、別表1⑥に示す日時に九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。
- (5) 落札決定通知 開札後、施工体制の評価を行った後に、次の順で落札決定を通知する。
- ①令和7年度新門司沖土砂処分場（Ⅱ期）護岸築造工事

- ②令和7年度新門司沖土砂処分場（Ⅱ期）護岸築造工事（第2次）
- ③令和7年度新門司沖土砂処分場（Ⅱ期）護岸築造工事（第3次）
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- 提出期間：別表1④に示す期間。
提出場所：〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2—10—7 九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第三係 電話092—418—3345
- 提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行 福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
- また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事实績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年4月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記4(1)においても当該決定に係る申請を受け付ける。
- (11) 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
- (12) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract: Quay works of construction at Sinmojioki area in Kitakyusyu Port
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 25 April 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 11:00 4 July 2025 (tenders brought with 11:00 4 July 2025 or submitted by mail: 11:00 4 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Nakashima Yutaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812—0013 Japan. TEL 092—418—3345

別表1 本入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書の交付期間 令和7年3月26日から令和7年7月4日（最終日は17時00分まで）。
- ② 入札説明書の交付期間（書面により交付を希望する場合） 令和7年3月26日から令和7年7月4日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））9時30分から17時00分まで。
- ③ 申請書及び資料等の提出期間 令和7年3月27日から令和7年4月25日まで。
- ④ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年5月28日から令和7年7月4日まで（利付国債の提供の場合は令和7年6月25日まで）
- ⑤ 入札書の締切日時 令和7年7月4日11時00分
- ⑥ 開札の日時
- ①工事 令和7年7月9日10時00分
- ②工事 令和7年7月9日11時00分
- ③工事 令和7年7月9日13時30分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月26日

独立行政法人国立高等専門学校機構本部
契約担当役 事務局長 清水 宣彦

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 13

○第1号

1 工事概要等

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 石川工業高専屋内運動場等新営その他工事（災害復旧）
- (3) 工事場所 石川県河北郡津幡町字北中条1 石川工業高等専門学校構内
- (4) 工事概要 本工事は、屋内運動場（RC造とS造の混構造、地上2階建て、延べ面積約2,540㎡）の新営、車庫（S造地上1階建て、延べ面積約150㎡）の新営工事を行うものである。
- (5) 工期 令和8年11月28日まで。
- (6) 使用する主要な資機材
- ・コンクリート 約3,590㎡
 - ・鉄骨 約280 t
 - ・鉄筋 約388 t
 - ・ガラス 約368㎡
- (7) この工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）または次に掲げる条件を満たしている2又は3社により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに、契約担当役から本工事に係る共同企業体としての競争参加資格の認定を受けていること。

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における建築工事一式の一般競争参加者の資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成

13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の点数）が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は1,200点以上であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 単体又は共同企業体の代表者は、平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造地上2階以上かつ延べ面積1,200㎡以上の建物の新営を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

(5) 共同企業体の構成員は、建築業法（昭和24年法律第100号）上の建設工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。

(6) 共同企業体の構成員は、2又は3社とする。

(7) 共同事業体の結成方式は、自主結成とする。

(8) 共同企業体の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とする。

(9) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

① 1級建築施工管理技士又は1級建築士の資格を有する者であること。

② 平成22年度以降に、元請として完成・引渡し完了した上記(4)に掲げる工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (10) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は独立行政法人国立高等専門学校機構から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (11) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者(協力を受ける他の設計コンサルタント等を含む。以下同じ。)又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (12) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。(基準に該当するもののすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争参加資格心得第15条第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
- ① 資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
(イ) 親会社と子会社の関係にある場合
(ロ) 親会社と同じくする子会社同士の関係にある場合
- ② 人的関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (13) 共同企業体として申請した場合は、その構成員が単体として重複申請することは認めない。
- (14) 警察当局から、暴力団が実質的に経営的支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部局 〒193—0834 東京都八王子市東浅川町701—2 国立高等専門学校機構本部事務局施設部施設企画課 電話番号042—668—5144 shisetsu@kosen-k.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
令和7年3月26日(水)から令和7年4月11日(金)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の午前8時30分から午後3時00分まで。上記3(1)に同じ 入札説明書及び数量書の交付に当たっては無料とする。交付は原則として以下の要領によること。
a) 上記3(1)記載のアドレスにメールを送信すること。
b) 電子メールの件名は「【入札説明書等申込】石川工業高専屋内運動場等新営その他工事(災害復旧)」とすること。
c) メール本文に「会社名称、連絡先電話番号、本件担当者氏名」を明記すること。電子メールによる申込受信確認後、申込者に本件の資料を添付したメールを返信する。図面等の交付については入札説明書添付の「配布資料一覧」によることとする。
- (3) 申請書の提出期間、提出場所及び提出方法
令和7年3月27日(木)から令和7年4月11日(金)午後3時00分まで
上記3(1)に同じ 申請書は上記3(1)に持参又は郵送により提出すること。技術提案書は上記3(1)に持参又は郵送すること。また上記3(1)記載のアドレスにデータを送信すること。
- (4) 入札及び開札の日時、場所及び入札書の提出方法
入札書は、令和7年5月20日(火)午後3時00分までに、上記3(1)に持参又は郵送すること。開札は、令和7年5月21日(水)午前10時00分。独立行政法人国立高等専門学校機構本部棟3階会議室で行う。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 納付。なお落札者が契約を結ばない場合は、本機構に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。
② 契約保証金 納付契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の30以上)を締結し、その証券を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge disbursement of the procuring entity: Shimizu Norihiko, The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Tecnology
- (2) Classification of services to be prcured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work for Gymnasium and Other Facilities at Ishikawa National College of Tecnology (Disaster Recovery)
- (4) Time-limit for the submission of applications forms and relevan documents: 3:00 P.M. 11 April 2025 (tenders submitted by mail 3:00 P.M. 11 April 2025)
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 3:00 P.M. 20 May 2025 (tenders submitted by mail 3:00 P.M. 20 May 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Facilities Planning Division National Institute of Tecnology, 701—2 Higashiasakawamachi Hachioji-shi, Tokyo, Japan 193—0834 TEL 042—668—5144

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月26日

国立大学法人筑波大学契約担当役
財務担当副学長 氷見谷直紀

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 08

◎第2号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 筑波大学デジタル・ヒューマンイノベーション研究棟(仮称)新営その他工事

- (3) 工事場所 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学構内(中地区)
- (4) 工事概要 本工事は、本学の中地区に「3次元大空間遠隔連携実験のための環境や高度にセキユアな空間として、時々の研究ニーズや全学的な重要課題に対して機動的に提供できるようなオープンラボ環境を整備し、研究者が国境や組織の壁を越えてその能力を最大限発揮できる環境の構築を目的とした研究施設」として整備する大学施設(鉄筋コンクリート造、地上4階建、建築面積1,383㎡、延べ面積4,796㎡)の新営工事である。なお、本工事に関連する電気設備工事及び機械設備工事は、別途発注される予定である。
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和8年12月28日(月)まで。
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート約4,000㎡、鉄筋約600t、鉄骨約15t、板ガラス約900㎡
- (7) 本工事は、工事施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」、「VE提案とVE提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下「技術提案書等」という。))を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(標準型)を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「資料」という。))及び技術提案書等の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (10) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事(受注者希望方式)である。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程(平成16年法人規程第25号)(以下「財務規程」という。))第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第46条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 文部科学省において令和7、8年度の建築一式工事の一般競争参加者の資格を有し、「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより算定した点数(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書の記2の点数)が、1,200点以上であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。))。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。))でないこと。
- (4) 総合評価の評価項目に示す「工事全般の施工計画」の欠格に該当しないこと(入札説明書参照)。
- (5) 平成22年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の地上2階建以上の研究施設、校舎、図書館、病院、会館、集会施設、研修施設、庁舎又は事務所の新営工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。))ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
- ・一級建築士の資格を有する者
 - ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

- ② 平成22年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記(5)に掲げる工事を施工した経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。))。ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、構成員のうち一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- ⑥ 本工事において、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を行う際の要件については、入札説明書を参照すること。
- (7) 申請書、資料及び技術提案書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人筑波大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)(以下「指名停止措置要領」という。))に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者(協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。))又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照。))。

- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと(入札説明書参照)。
- (11) 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、「価格」、「技術提案書等」及び「企業の施工体制」をもって入札に参加し、次の(イ)、(ロ)の要件に該当する者のうち、下記(2)③によって得られる数値(以下「評価値」という。))の最も高い者を落札者とする。
- (イ) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (ロ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(基準評価値)に対して下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を100点とする。「加算点」は、下記(3)①、②及び③の評価項目において技術提案書等の内容に応じ、最高34点を与える。なお、②「VE提案とVE提案に基づく施工計画」について、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する(技術提案を行わない)場合は、①「ワーク・ライフ・バランス等の推進」及び③「工事全般の施工計画」に関してのみ「加算点」を算出し与える。施工体制評価点は、下記(3)④の評価項目において、企業の施工体制に応じ、最高30点を与える。なお、施工体制評価点の低い者に対しては、加算点を減ずる場合がある。
- ② 「加算点」の算出方法は、下記(3)①、②及び③の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記(3)③において「不適切(欠格)」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

- ③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記②によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
- (3) 評価項目 評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。
- ① ワーク・ライフ・バランス等の推進
・ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況
 - ② V E 提案と V E 提案に基づく施工計画
・総合的なコスト（その他）
・性能等（機能・強度・耐久性等）
・社会的要請（省資源・リサイクル）
 - ③ 工事全般の施工計画
・施工上配慮すべき事項等の技術的所見
 - ④ 企業の施工体制
・品質確保の実効性
・施工体制確保の確実性
- (4) 受注者の責めにより、提出された「V E 提案と V E 提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部署 〒305—8577 茨城県つくば市天王台1—1—1 国立大学法人筑波大学施設部 施設企画課（工事・経理）電話番号 029—853—2286
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 令和7年3月26日（水）から令和7年5月7日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。上記(1)に同じ。
文部科学省電子入札システムホームページ（<https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/>）よりダウンロードすること。入札説明書等の交付に当たっては無料とする。
- (3) 申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法 令和7年3月27日（木）から令和7年5月7日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。上記(1)に同じ。電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること（電送による提出は認めない。）。

- (4) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年3月27日（木）から令和7年6月24日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで（ただし、提出期間の最終日は15時00分まで。）。上記(1)に同じ。持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること（電送による提出は認めない。）。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年6月24日（火）15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、上記(1)に持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること（電送による提出は認めない。）。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、国立大学法人筑波大学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の30以上とする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料及び技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 財務規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値が最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、V E 提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、V E 提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること（詳細は入札説明書参照。）。
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、C O R I N S 等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (9) V E 提案の採否 V E 提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (12) 手続における交渉の有無 無
- (13) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (14) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Himiya, The Obligating Officer Vice President, University of Tsukuba
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of Digital Human Innovation Research Building and other at the University of Tsukuba
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 7, May, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 24, June, 2025 (tenders brought with : 3 : 00 P.M. 24, June, 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Division of Facilities Planning, Department of Facilities, University of Tsukuba, 1—1—1 Tennodai Tsukuba-shi Ibaraki 305—8577 Japan, TEL 029—853—2286

資 格

競争参加者の資格に関する公示

「清水・仁江地区地すべり災害復旧工事（以下、「A工事」という。）」、「曾々木・渋田地区地すべり災害復旧工事（以下、「B工事」という。）」、「名舟・深見地区地すべり災害復旧工事（以下、「C工事」という。）」、「R 6 249号輪島地区法面復旧その11工事（以下、「D工事」という。）」、「大野地区地すべり災害復旧工事（以下、「E工事」という。）」、「R 6 249号輪島地区道路復旧その13工事（以下、「F工事」という。）」、「R 6・7 能越道穴水越の原橋梁復旧その3工事（以下、「G工事」という。）」及び「R 6 249号輪島地区法面復旧その12工事（以下、「H工事」という。）」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格

(以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

- 令和 7 年 3 月 26 日
北陸地方整備局長 高松 諭
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
- 1 工事名
A 工事
清水・仁江地区地すべり災害復旧工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
B 工事
曾々木・渋田地区地すべり災害復旧工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
C 工事
名舟・深見地区地すべり災害復旧工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
D 工事
R 6 249号輪島地区法面復旧その11工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
E 工事
大野地区地すべり災害復旧工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
F 工事
R 6 249号輪島地区道路復旧その13工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
G 工事
R 6・7 能越道穴水越の原橋梁復旧その3工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
H 工事
R 6 249号輪島地区法面復旧その12工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- 2 工事場所
A 工事 石川県珠洲市清水町地先及び仁江町地先
B 工事 石川県輪島市町野町曾々木地先及び輪島市渋田町地先
C 工事 石川県輪島市名舟町及び深見町地先
D 工事 石川県輪島市門前町浦上地先
E 工事 石川県輪島市大野町地先
F 工事 石川県輪島市町野町大川地先～渋田町地先
G 工事 石川県鳳珠郡穴水町宇留地地先
H 工事 石川県輪島市縄又町地先～石川県輪島市門前町西円山地先

- 3 工事内容
A 工事
斜面对策
砂防土工 掘削工 24,980㎡
法面整形工 650㎡
盛土工 140㎡
残土処理工 27,230㎡
法面工 法枠工（吹付枠） 39,802㎡
鉄筋挿入工 25,323m
地下水排除工 集排水ボーリング工 9,950m
集水井工 10基
排水構造物工 側溝工 108m
仮設工（工事用道路工・モノレール） 1 式
- B 工事
斜面对策
砂防土工 掘削工 157,000㎡
排土工 1,700㎡
法面整形工 10,460㎡
残土処理工 158,690㎡
法面工 客土吹付 9,736㎡
高強度ネット工 23,584㎡
鉄筋挿入工 28,890m
転石小割除去工 1,500㎡
山腹水路工 山腹集水路・排水路工 2,062m
地下水排除工 集排水ボーリング工 4,545m
集水枘工 2 箇所
仮設工（モノレール工） 1 式
- C 工事
斜面对策
砂防土工 掘削工 73,700㎡
法面整形工 11,280㎡
防草コンクリート 2,780㎡
残土処理工 73,700㎡
法面工 植生工 2,920㎡
吹付工（モルタル吹付） 2,407㎡
法枠工（吹付枠） 11,236㎡
アンカー工 8,734m
連続長繊維補強土工 1,433㎡
受圧板工 410基
鉄筋挿入工 11,893m
山腹水路工 山腹集水路・排水路工 429m
山腹暗渠 47m

- 地下水排除工 集排水ボーリング工 1,826m
付属物設置工 表面排水工 913㎡
法覆護岸工 作業土工 1 式
現場打ち基礎コンクリート 197m
現場打ち小口止めコンクリート 14㎡
コンクリートブロック工 大型ブロック積 1,496㎡
根固め工 袋詰玉石 83袋
構造物撤去工 Co殻 V=254㎡、大型土のう 1444袋
仮設工（防護施設工、仮締切、大型土のう） 1 式
- D 工事
抑止杭工（場所打杭） 302本
砂防土工（掘削） 66,000㎡
砂防土工（掘削 I C T） 22,100㎡
法面工（ふとんかご） 220m
地下水排除工（横ボーリング） 1,260m
山腹水路工（山腹 U 型側溝） 920m
- E 工事
斜面对策
砂防土工 掘削工 9,680㎡
法面整形工 13,810㎡
残土処理工 9,900㎡
法面工 法枠工（吹付枠） 13,811㎡
アンカー工 6,764m
鉄筋挿入工 12,711m
山腹水路工 山腹集水路・排水路工 872m
集水枘工 17箇所
地下水排除工 1,168m
- F 工事
掘削 235,000㎡
掘削（I C T） 15,000㎡
法面整形工（I C T） 28,000㎡
路体盛土（I C T） 90,000㎡
吹付枠 10,000㎡
場所打擁壁工 200m
- G 工事
掘削工 20,000㎡
橋台工 1 基
R C 橋脚工 7 基

- 場所打杭工（φ1500～2000） 78本
地山補強工（バンウォール工法） 652㎡
土留・仮締切工 1 式
- H 工事
掘削工 5,000㎡
掘削工（I C T） 5,000㎡
法面工 吹付枠 6,820㎡
挿入鉄筋工（L = 5 m） 709本
挿入鉄筋工（L = 7 m） 1,180本
山腹水路工（U 型側溝） 1,250m
地下水排除工 横ボーリング 4,045m
集水ボーリング 3,990m
排水ボーリング 115m
抑止杭工 場所打杭（L = 11.0m） 25本
場所打杭（L = 12.0m） 15本
場所打杭（L = 13.0m） 43本
場所打杭（L = 15.0m） 360本
防護施設工 180m
- 4 申請の時期
令和 7 年 3 月 26 日から令和 7 年 4 月 22 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和 7 年 4 月 23 日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- 5 申請の方法
(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html
(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し
【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話：025—280—8880
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
(3) 申請書の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

- 6 地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査
- 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和 6 年 10 月 1 日付け公示」という。)
- 5 (建設工事)の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和 6 年 10 月 1 日付け公示 6 (建設工事)の(1)に掲げる客観的事項(共通事項)の項目及び(2)に掲げる主観的事項(特別事項)の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。
- (1) 地域維持型建設共同企業体の構成 地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす 2 又は 3 社までとし、建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)の土木工事業の許可を有する者を少なくとも 1 社含む組合せとする。
- ① 北陸地方整備局における令和 7・8 年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- ② 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)(における令和 7・8 年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が 1,200 点以上であること。(①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が 1,200 点以上であること。)
- ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記①の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- ④ 競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、1 つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。
- ⑥ 中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。
- (2) 構成員の技術的要件 地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和 7 年 3 月 26 日において次の条件を満たすものとする。
- ① 平成 22 年度以降に、元請けとして構成員のうち 1 者が次に掲げる(a)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の 10 分の 6 以上、経常建設共同企業体にあっては 20% 以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。)元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)所掌の工事に係るものにあつては、評定点が 65 点未満のものを除く。
- (a) 同一工事で掘削または切土の土量の合計が 9,000 m³ 以上の工事の施工実績を有すること。
- ② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が 3 年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場

合においては、許可を有しての営業年数が 3 年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

- ③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。
- ④ 構成員について、1 者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。
- (3) 出資比率要件 すべての構成員が、均等割の 10 分の 6 以上の出資比率であるものとする。
- (4) 代表者要件 地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。
- (5) 地域維持型建設共同企業体の協定 「地域維持型建設共同企業体協定書(甲)」の様式は上記 5 (1)へアクセスして入手するものとする。
- 7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記 6 (1)①の認定(上記 6 (1)①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記 5 及び 6 により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記 6 (1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)(における令和 7・8 年度の一般土木工事に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

- 8 資格審査結果の通知
- 「競争参加資格認定通知書」により通知する。

- 9 資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

- 10 その他

- (1) 地域維持型建設共同企業体の名称は、A 工事は「清水・仁江地区地すべり災害復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、B 工事は「曾々木・渋田地区地すべり災害復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、C 工事は「名舟・深見地区地すべり災害復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、D 工事は「R 6 249 号輪島地区法面復旧その 11 工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、E 工事は「大野地区地すべり災害復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、F 工事は「R 6 249 号輪島地区道路復旧その 13 工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、G 工事は「R 6・7 能越道六水越の原橋梁復旧その 3 工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、H 工事は「R 6 249 号輪島地区法面復旧その 12 工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

- (2) 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時に、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和 7 年 3 月 26 日

国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

○第 24 号

- 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24

- (2) 導入計画物品及び数量 K r F ステッパ一式

- (3) 調達方法 購入等
(4) 導入予定時期
令和7年9月以降
(5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
A レチクル上のパターンを縮小投影露光法によりウェハ上に微細パターンとして露光できること。
B ウェハ搬送系を有すること。
C ウェハをブリアライメントする機構を有すること。
D ウェハ上の既存パターンとの位置合わせが精密にできること。
E ウェハに対してオートフォーカスできること。
F 20mm角～直径8インチを含む様々な大きさのウェハに対して露光できること。ただし直径4インチより小さいウェハはこちらで支給するトレイを用いて露光してもよい。
G 反りのあるウェハに対して露光できること。
H 透明なウェハに対して露光できること。
I 高スループットでウェハに露光できること。
J レチクル搬送系を有すること。
K 複数枚のレチクルを収納することができ、それらの中から露光に必要なレチクルを自動でセットできること。
L 投影縮小率は1/5であること。
M 本装置(KrFステッパ 一式)用レチクルと、本学既存i線ステッパ(キヤノン(株)製FPA-3030i5+)用レチクルは、それぞれの装置において相互に使用できること。
- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
(1) 資料等の提供期限 令和7年4月28日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
(2) 提供先 〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1 東北大学財務部調達課調達第一係長 大友 将充 電話022-217-4869

- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
(1) 交付期間 令和7年3月26日から令和7年4月28日まで。
(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
(1) 開催日時 令和7年4月9日10時00分
(2) 開催場所 オンライン開催とする。(詳細は、導入説明書による。)
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
(1) Classification of the services to be required: 24
(2) Nature and quantity of the services to be required: KrF Stepper 1 Set
(3) Type of the procurement: purchase
(4) Basic requirements of the procurement:
A The system must be able to expose fine patterns on a reticle to a wafer by reduction projection exposure method.
B The system should have a wafer transfer system.
C The system should have a wafer pre-alignment system.
D The system must be able to align patterns to be exposed precisely with existing patterns on a wafer.
E The system must be able to focus on a wafer automatically.
F The system must be able to expose patterns on a wafer of various sizes including the range from 20mm square to 8-inch diameter. A tray provided by the University can be used for the wafer smaller than 4-inch.
G The system must be able to expose patterns on the wafer with warpage.
H The system must be able to expose patterns on transparent wafers.
I The system must be able to expose patterns with high-throughput.
J The system should have a reticle transfer system.

- K The system must be able to stock reticles and to set the selected reticle automatically.
L The projection reduction ratio must be 1/5.
M The reticles for this system and the existing i-line stepper (FPA-3030i5+, Canon inc.) must be mutually compatible and interchangeable between the two systems.
(5) Time limit for the submission of the requested material: 17:00 28 April, 2025
(6) Contact point for the notice: Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2-1-1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980-8577 Japan, TEL 022-217-4869
- 第25号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 24
(2) 導入計画物品及び数量 多目的ドライエッチャー 一式
(3) 調達方法 購入等
(4) 第24号に同じ。
(5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
A ウェハ搬送系を有すること。
B 試料交換室を有し、プロセスチャンバと試料交換室とのウェハのやり取りは、真空中で行えること。
C 試料交換室にはウェハカセットを有し、自動で10枚以上連続処理ができること。
D 20mm角～直径8インチを含む様々な大きさのウェハに対してエッチング処理ができること。
E 4インチ(JEITA/SEMI)、6インチ(JEITA/SEMI)及び8インチウェハ(ノッチ)は、それぞれウェハカセットを用いて自動搬送に対応すること。
F エッチングガスは、少なくとも塩素系、フッ素系、アルゴン、酸素及び窒素が使用できること。
G 圧電材料のニオブ酸リチウム(LiNbO3:LN)ウェハ、タンタル酸リチウム(LiTaO3)ウェハ、石英ウェハ及び炭化ケイ素(SiC)ウェハなどの難エッチング材を高スループットで、異方性エッチングできること。また、パターンサイズ

- が100～500nm程度の時、高アスペクト比の異方性エッチングができること。なお、それぞれの参考データを提出すること。
H エッチング時のプラズマは低圧で発生し、かつ高密度であること。
I エッチング時のプロセス圧力は、1Pa以下で行えること。
J ウェハ上のバイアス電圧とプラズマ密度は、それぞれ独立に制御できること。
K 8インチウェハ内のエッチング分布は、5%以内であること。
L 発光分光により、プロセスのモニタリング(エッチング終了検知)ができること。
M エッチングチャンバは、後に追加できる構造であること。
N エッチング時の装置状態である各種測定値のログは、可読出来る形式で出力できること。
O プロセスレシピは、可読出来る形式で出力できること。
P 制御系はLANに接続でき、ログファイルやレシピファイルがLANを通して出力できること。
- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
(1) 資料等の提供期限 令和7年4月28日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
(2) 第24号に同じ。
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
(1) 交付期間 令和7年3月26日から令和7年4月28日まで。
(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
(1) 開催日時 令和7年4月9日11時00分
(2) 開催場所 オンライン開催とする。(詳細は、導入説明書による。)
- 5 第24号に同じ。
- 6 Summary
(1) Classification of the products to be purchased: 24
(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Multi-Purpose Dry Etcher 1 Set

- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Basic requirements of the procurement :
- A The system must have a wafer transfer mechanism.
- B The system must have a load lock chamber, and wafer transfer between the process chamber and the load lock chamber must be possible under vacuum conditions.
- C The load lock chamber must have a wafer cassette, and it must be capable of automatically processing at least 10 wafers continuously.
- D The system must be capable of etching wafers of various sizes, ranging from 20 mm square to a diameter of 8 inches.
- E The system must support automated transfer using wafer cassettes for 4-inch (JEITA/SEMI), 6-inch (JEITA/SEMI), and 8-inch (notched) wafers.
- F The system must be able to use at least chlorine-based, fluorine-based, argon, oxygen, and nitrogen gases for etching.
- G The system must be capable of high-throughput and anisotropic etching of hard-to-etch materials such as piezoelectric lithium niobate (LiNbO₃: LN) substrates, lithium tantalate (LiTaO₃: LT) substrates, quartz, and silicon carbide (SiC) substrates. Also, when the pattern size is around 100—500 nm, anisotropic etching with a high aspect ratio must be capable. Reference data must be submitted.
- H The plasma used for etching must be generated at low pressure and must be high-density.
- I The process pressure during etching must be 1 Pa or lower.
- J The bias voltage and plasma density on the wafer should be independently controllable.
- K The etching distribution within an 8-inch wafer should be within 5%.
- L Process monitoring (endpoint detection of a process) should be possible by emission spectroscopy.

- M The etching chamber should have a structure that can be added later.
- N The log of various measured values of the equipment during etching must be output in a readable format.
- O The process recipe must be output in a readable format.
- P The control system should be connected to a LAN, and log files and recipe files should be exportable via LAN.
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 28 April, 2025
- (6) The same as the notice above No.24.

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和 7 年 3 月 26 日

国立大学法人京都大学長 湊 長博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第 5 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量 消化器・気管支ビデオスコープ (リース) 一式
- (3) 調達方法 借入
- (4) 導入予定時期 令和 7 年度 10 月以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
- A 消化器内視鏡、気管支内視鏡に関連するスコープで、診断、治療等に対応する最新機能を備えていること。
- B 清潔に洗浄・保管できる機器であること。
- C 修理・保守・代替品の提供が可能であること。

2 資料及びコメントの提供方法 上記 1 (2) の物品に関する一般的な参考資料及び同 (5) の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提供期限 令和 7 年 5 月 12 日 17 時 00 分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提供先 〒606—8507 京都市左京区聖護院川原町 54 京都大学医学部附属病院経理・調達課 契約掛長 田井 睦之 電話 075—751—3025

- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和 7 年 3 月 26 日から令和 7 年 5 月 12 日まで。
- (2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和 7 年 4 月 10 日 10 時 00 分
- (2) 開催場所 京都大学医学部附属病院外来診療棟 5 階会議室 B
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be rent : Gastrointestinal and Bronchial Video scope (lease) 1 Set
- (3) Type of the procurement : Rent
- (4) Basic requirements of the procurement :
- A Equipments for endoscopic diagnosis and treatment of diseases in digestive system and respiratory system.
- B Suitable for sanitary washing and keeping.
- C Support endoscopic systems and prepare appropriate substitute if required.
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 12 May, 2025
- (6) Contact point for the notice : Nobuyuki Tai Contract Section, Accounting and Procurement Division, Kyoto University Hospital, 54 Kawahara-cho Shogoin Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8507 Japan, TEL 075—751—3025

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和 7 年 3 月 26 日

国立大学法人岡山大学長 那須 保友

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 33

○第 7 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量 X 線循環器診断システム 一式

- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定時期 令和 7 年度第 3 ・ 四半期以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
- A 平面検出器装置及び X 線管装置を搭載したパイプライン型血管撮影装置であること。
- B 回転 D S A の撮影及び 3 D 構築が行えること。
- C フラットパネル検出器・ X 線管部分に安全機能を有し、高精細画像が得られること。
- D 血管内治療を支援する機能及び解析機能を有すること。
- E 患者及び医療従事者に対する被ばく低減機構を有すること。
- F 面積線量計が装備されていること。
- G 既存の病院情報システム (H I S)、放射線情報システム (R I S) 及び画像ネットワーク (P A C S) と接続が可能であること。
- H 線量レポート出力方式が R D S R に対応していること。
- 2 資料及びコメントの提供方法 上記 1 (2) の物品に関する一般的な参考資料及び同 (5) の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和 7 年 5 月 12 日 17 時 00 分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提供先 〒700—8558 岡山市北区鹿田町 2—5—1 岡山大学病院経営・管理課調達グループ政府調達担当 中本めぐ美 電話 086—235—7540
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和 7 年 3 月 26 日から令和 7 年 5 月 12 日まで。
- (2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和 7 年 3 月 28 日 11 時 00 分
- (2) 開催場所 岡山大学医学部管理棟小会議室
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : X-rays Circulatory Organ Diagnosis System 1 Set
- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Basic requirements of the procurement :
 - A The equipment should be a bi-plane angiography system with a flat panel detector and an X-ray tube.
 - B The equipment must perform rotation DSA imaging and 3D construction.
 - C The flat panel detector and X-ray tube must have safety functions. In addition, the equipment must be capable of high-definition images.
 - D The equipment must have functions to support and analyze endovascular treatment.
 - E The equipment must have the function of reducing X-rays exposure for patients and medical professionals.
 - F The equipment must have an area dosimeter.
 - G The equipment must connect our institution's HIS, RIS and PACS systems.
 - H The dose report output method must support RDSR.
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 12 May, 2025
- (6) Contact point for the notice : NAKAMOTO Megumi, Procurement Section, Management Division, Okayama University Hospital, 2—5—1 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi 700—8558 Japan, TEL 086—235—7540

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年3月26日

国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗
 ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 導入計画物品及び数量
超高分解能・超高感度ハイスルーブット電子顕微鏡システム 一式

- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定時期 令和7年度2月以降
- (5) 調達に必要なとされる基本的な要求要件
 - A) 透過電子顕微鏡本体 一台
 - B) 電子線バイプリズムシステム 一式
 - C) 化学組成分析システム 一式
 - D) 画像記録システム 一式

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提供期限 令和7年4月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提供先 〒819—0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係 石橋 司 電話092—802—2367

E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

- (1) 交付期間 令和7年3月26日から令和7年4月28日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrahigh-resolution/ultrahigh-sensitivity high-throughput electron microscope system 1 Set
 - (3) Type of the procurement : Purchase
 - (4) Basic requirements of the procurement :
 - A) Transmission electron microscope 1 Set
 - B) Electron biprism system 1 Set
 - C) Chemical analysis system 1 Set
 - D) Image recording system 1 Set
 - (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 28 April, 2025
 - (6) Contact point for the notice : ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishiku Fukuoka-shi 819—0395 Japan, TEL 092—802—2367
- E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月26日

厚生労働省労働基準局

労災保険業務課長 田中 勝之

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 名称及び数量 労災申請アシストサイト（休業（補償）等給付《継続》）の設計・開発及び運用・保守、UI／UX観点の実証研究業務一式（令和7年度開始）

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月16日午前10時（郵送の場合は必着のこと）
- (2) 提出先 〒177—0044 東京都練馬区上石神井4—8—4 厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第三係 電話03—3920—3311 内線（327、328、329）
メール kijun-rousai@mhlw.go.jp

3 仕様書案の交付

郵送又は電子メールにて仕様書案等を交付する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記2(2)の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、上記2(2)のメールアドレスに電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は送付者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

交付期間 令和7年3月26日から同年4月16日まで

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Design, development, operation and maintenance of a tool to support workers' accident compensation request (com-

pensation for absence from work 《continuation》), demonstration experiment of UI／UX (The mission starts from fiscal year 2025), 1 set

- (3) Time-limit for the submission of comments : 10 : 00 AM, April 16, 2025
- (4) Contact point for the notice : Third Labour Standards Administration Digitalization Promotion Section, Labour Standards Administration Digitalization Promotion Office, Worker's Compensation Operation Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4—8—4 Kamishakujii, Nerima-ku, Tokyo 177—0044 Japan, TEL 03—3920—3311 ext. 327, 328, 329

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月26日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

契約担当役理事 馬場 一郎

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 障害者雇用納付金システムのアプリケーション改修（処分通知のデジタル化対応）業務 一式

2 意見等の提出方法

- (1) 意見等の提出期限 令和7年4月15日16時00分
- (2) 提出先 〒261—8558 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目1番2号 高度訓練センター内 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 納付金部管理課 電話043—297—9650

3 仕様書案等の交付

- (1) 交付期間 令和7年3月26日から令和7年4月15日まで
- (2) 交付場所 〒261—8558 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目1番2号 高度訓練センター内 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 経理部契約第二課契約第一係 電話043—213—6425

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時までの間に交付する。

なお、電子メールにて仕様書案の送付を希望する場合は、件名、会社名、担当者名及び電話番号を記入のうえ、keiyaku@jeed.go.jp あて送信すること。

電子メールの件名は、「障害者雇用納付金システムのアプリケーション改修（処分通知のデジタル化対応）業務一式」とすること。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Complete application revision of the disability employment contribution system (digitalization of disposition notices), 1 sets.
- (3) Time-limit for the submission of comments : 16 : 00, 15 April, 2025
- (4) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3-1-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8558 Japan. TEL 043-213-6425

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月26日

国立大学法人京都大学長 湊 長博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

◎第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等物品及び数量 マルチアングルライトシート顕微鏡システム 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒606-8507 京都市左京区聖護院川原町53 京都大学南西地区共通事務部研究協力課産学連携経理掛 谷川 牧子 電話 075-366-7123

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年3月26日から令和7年4月16日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和7年4月3日10時00分
- (2) 開催場所 京都大学南部総合研究1号館・医生研1号館1階会議室

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Lightsheet Microscopy for Multiview Imaging 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 16 April, 2025
- (4) Contact point for the notice : Makiko Tanigawa, Industry-Academia Collaboration Accounting Section of Southwest Administration Office, Kyoto University, 53 Syogoin Kawahara-cho Sakyo-ku Kyoto-shi 606-8507 Japan, TEL 075-366-7123

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月26日

契約担当職 日本中央競馬会

法務部 契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

◎情報第6号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 トータリゼータ基盤の調達（サブシステム本番機）一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 本部 情報システム部 トータリゼータ課 担当 大字 TEL03-3591-5251
E-mail : tota_nyusatsu@jra.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年3月26日から令和7年4月15日の水・木・金曜日（祝日を除く）10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 その他

意見招請において使用する言語 日本語

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of totalizer system.
- (3) Time limit for the Submission of the Comments : By 17 : 00 15th April 2025.
- (4) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1-1-1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0003 Japan Tel 03-3591-5251
E-mail : tota_nyusatsu@jra.go.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月26日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

あきた病院長 奈良 正之

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 05

◎第01803号 (No.01803)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 調達件名及び数量 アムヴトラ皮下注25mg シリンジ

2 随意契約の予定日 令和7年4月24日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

㈱スズケン

5 問い合わせ先 〒018-1393 秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40 独立行政法人国立病院機構あきた病院 企画課 契約係 電話0184-73-2002

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 4
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Amvuttra Subcutaneous Injection Syringe

(3) Expected date of the contract award : 24 April, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Accounting Division, National Hospital Organization Akita National Hospital, 84-40 Aza Idonosawa Uchimichikawa Iwaki Yurihonjoshi Akita-ken 018-1393, Japan. TEL 0184-73-2002

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月26日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

分任契約担当役 財務部長 後藤 稔

◎調達機関番号 598 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 「小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係るインターネット口座振替受付サービスの導入・保守業務」一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月18日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

ヤマトシステム開発株式会社

5 担当部局 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 独立行政法人中小企業基盤整備機構財務部調達・管理課 吉川 裕 電話03-5470-1507

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Introduction and maintenance of Internet account transfer acceptance service for system reconstruction of the Small-scale enterprise mutual aid system and the Small and medium-sized enterprise bankruptcy prevention mutual aid system, 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 18 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact Point for the notice : Yu Yoshikawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SMRJ), Toranomon-No.37 Mori Building, 3—5—1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105—8453, Japan TEL 03—5470—1507

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月26日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
分任契約担当役 財務部長 後藤 稔

◎調達機関番号 598 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 「小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係る請求収納データ伝送代行サービスの導入・運用保守業務」 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月18日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社
- 5 担当部局 〒105—8453 東京都港区虎ノ門3—5—1 虎ノ門37森ビル 独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部調達・管理課 梅沢 史章 電話03—5470—1507
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Installation, operation, and maintenance of the Billing and Collection Data Transmission Agency Service for the System Restructuring of the Small-Scale Enter-

prise Mutual Aid System and the Small and Medium Enterprise Bankruptcy Prevention Mutual Aid System, 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 18 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact Point for the notice : Fumiaki Umezawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SMRJ), Toranomon-No.37 Mori Building, 3—5—1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105—8453, Japan TEL 03—5470—1507

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月26日

国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

◎第16号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、29
 - (2) 購入等件名及び数量 仮想デスクトップOS移行業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月16日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 アイデア・コンサルティング株式会社
- 5 担当部局 〒980—8577 仙台市青葉区片平2—1—1 東北大学財務部調達課調達第一係長 大友 將充 電話022—217—4869
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 71, 29
 - (2) Nature and quantity of the products to be manufactured : Virtual Desktop OS Migration Operations 1 Set
 - (3) Expected date of the contract award : 16 April, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2—1—1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980—8577 Japan, TEL 022—217—4869

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月26日

国立大学法人浜松医科大学
理事 河本 雅弘

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 22

◎第7号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22
 - (2) 借入件名及び数量 ①在宅人工呼吸器の賃貸借契約 一式 ②陽圧式人工呼吸器の賃貸借契約 一式 ③睡眠時無呼吸治療器の賃貸借契約 一式 ④吸着型酸素濃縮器の賃貸借契約 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年5月9日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ①アイ・エム・アイ株式会社 ②株式会社フィリップス・ジャパン ③④帝人ヘルスケア株式会社
- 5 担当部局 〒431—3192 浜松市中央区半田山1—20—1 浜松医科大学病院経営戦略課病院調達係 川井 寛子 電話053—435—2132
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 22
 - (2) Nature and quantity of the products to be rent : ①An at-home artificial respirator rental lease agreements 1 Set ②Positive pressure ventilator rental lease agreements 1 Set ③Sleep apnea therapy device rental lease agreements 1 Set ④Suction-type oxygen concentrator rental lease agreements 1 Set

- (3) Expected date of the contract award : 9 May, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : KAWAI Hiroko, Hospital Procurement Section, Hospital Management Strategy Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1—20—1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431—3192 Japan, TEL 053—435—2132

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月26日

大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長 浅井 祥仁

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 08

◎第16号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等件名及び数量 ATLASアップグレード用ITkPixバンプ形成 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月28日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 東北マイクロテック株式会社
- 5 担当部局 〒305—0801 つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第一係 黒井 宗典 電話029—864—5164
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be manufactured : Bump deposition process for HL-LHC ATLAS upgrade silicon pixel detector front-end ASIC wafers 1 set
 - (3) Expected date of the contract award : 28 April, 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as manufactured for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice: KUROI Munenori, Contracts Unit 1, Contracts Division, Financial Department, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization, 1-1 Oho Tsukuba-shi 305-0801 Japan, TEL 029-864-5164

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 3 月 26 日

日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第 2024-1-476 号

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 インターネット配信制作システムに関する業務委託ならびにフタエンコーダ監視保守 一式
2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 15 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社 J ストリーム
5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1 株式会社 NHK ビジネスクリエイト TEL 03-5455-5790
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing of internet distribution production systems and monitoring and maintenance of cover encoders 1 set
(3) Expected date of the contract award: 15 April 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和 7 年 3 月 26 日

支出負担行為担当官 福岡県警察会計担当官 住友 一仁
(福岡市博多区東公園 7-7)

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 40

- ①26 ②福岡県警察 6 施設で使用する電力一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 17 ⑥丸紅新電力株式会社(東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号) ⑦37,054,105 円 ⑧ 6. 12. 24 ⑨最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和 7 年 3 月 26 日

支出負担行為担当官 関東総合通信局長 高地 圭輔
(東京都千代田区九段南 1-2-1)

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

- ①15、28 ②短波監査装置用の遠隔操作装置の調達 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 28 ⑥日本無線株式会社(東京都三鷹市牟礼 6-21-11) ⑦143,000,000 円 ⑧ 6. 12. 10 ⑨総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 3 月 26 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構米子医療センター院長 久留 一郎
(鳥取県米子市車尾 4-17-1)

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 31

- ①77 ②FPD システム保守委託 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 1. 14 ⑥富士フイルムメディカル(株) 島根県松江市東朝日町 88-1 NTT ドコモ島根ビル 1 階 ⑦25,850,000 円 ⑧ 6. 12. 24 ⑨ b 「技術的理由による競争の不存在」

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 3 月 26 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構岡山医療センター院長 柴山 卓夫
(岡山県岡山市北区田益 1711 番 1 号)

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 33

- ①26 ②岡山市立金川病院電力需給契約一式 ③購入 ④一般 ⑤ 7. 2. 7 ⑥四国電力(株) 香川県高松市丸の内 2 番 5 号 ⑦26,917,122 円 ⑧ 6. 12. 13 ⑨最低価格 ⑩36,379,982 円

報 告

政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表

2012 年 3 月 30 日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第 6 条第 1 項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和 7 年 3 月 26 日

国立大学法人京都工芸繊維大学

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

1. 改正された規則の名称等

国立大学法人京都工芸繊維大学政府調達に関する協定その他の国際約束に係る物品等又は特定役務の調達手続規程

(<https://www.kit.ac.jp/01/prescriptions/act/frame/frame110000105.htm>参照)

2. この公表に関する問い合わせ先

国立大学法人京都工芸繊維大学会計課総務係
電話 075-724-7045